

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年6月27日
【事業年度】 第151期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】 稲畑産業株式会社
【英訳名】 Inabata & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 稲畑 勝太郎
【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場一丁目15番14号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の経理業務は主に下記掲載の当社東京本社で行っております。）
【電話番号】 大阪（6267）6083（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 横田 健一
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号
【電話番号】 東京（3639）6421（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】 経理部長 久保井 伸和
【縦覧に供する場所】 稲畑産業株式会社 東京本社
（東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号）
稲畑産業株式会社 名古屋支店
（名古屋市中村区名駅三丁目22番8号 大東海ビル内）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第147期 平成20年3月	第148期 平成21年3月	第149期 平成22年3月	第150期 平成23年3月	第151期 平成24年3月
売上高(百万円)	500,019	442,761	410,782	469,090	464,429
経常利益(百万円)	7,795	3,823	4,889	8,481	8,834
当期純利益(百万円)	2,922	2,162	1,762	7,232	6,297
包括利益(百万円)	-	-	-	4,421	7,979
純資産額(百万円)	78,163	63,599	68,463	72,040	77,730
総資産額(百万円)	284,637	215,279	229,964	238,272	251,045
1株当たり純資産額(円)	1,184.90	963.50	1,042.19	1,099.77	1,201.43
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.98	33.22	27.08	111.34	97.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.1	29.1	29.5	29.9	30.7
自己資本利益率(%)	3.7	3.1	2.7	10.4	8.5
株価収益率(倍)	11.8	7.6	16.3	4.6	5.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,257	11,562	5,976	8,495	15,534
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,359	947	5,529	1,436	1,629
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,907	7,127	6,405	3,980	12,400
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	6,671	11,181	5,014	15,777	10,756
従業員数(名)	3,147	4,282	3,740	3,828	3,721

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第147期から第148期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第149期から第151期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第147期 平成20年3月	第148期 平成21年3月	第149期 平成22年3月	第150期 平成23年3月	第151期 平成24年3月
売上高(百万円)	327,071	283,658	265,117	290,190	283,303
経常利益(百万円)	4,884	3,441	3,669	4,156	4,594
当期純利益(百万円)	1,673	941	2,015	4,737	3,219
資本金(百万円)	9,364	9,364	9,364	9,364	9,364
発行済株式総数(株)	65,159,227	65,159,227	65,159,227	65,159,227	65,159,227
純資産額(百万円)	61,679	54,217	58,359	60,062	64,153
総資産額(百万円)	197,573	149,169	162,705	169,683	173,788
1株当たり純資産額(円)	946.70	832.96	896.60	922.75	997.88
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	26.00 (7.00)	21.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.76	14.47	30.96	72.78	49.66
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.2	36.3	35.9	35.4	36.9
自己資本利益率(%)	2.6	1.6	3.6	8.0	5.2
株価収益率(倍)	20.6	17.5	14.2	7.0	11.6
配当性向(%)	38.8	69.1	32.3	35.7	42.3
従業員数(名)	402	435	444	447	466

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第147期から第148期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第149期から第151期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第150期の1株当たり配当額26円には創業120周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

当社の設立は大正7年6月10日でありますが、創業は古く明治23年10月に稲畑勝太郎が京都市において稲畑染料店を開業したのに始まります。明治30年大阪市に店舗を移し、従来の染料取り扱いの外に工業薬品、紡績、紡織、染色用諸機械並びに雑貨、洋酒等を海外より輸入し営業を拡大しました。大正7年6月、個人経営から資本金100万円の株式会社稲畑商店に組織を変更し、以後下記の沿革となりました。

- | | |
|----------|---|
| 昭和13年6月 | 名古屋支店開設。 |
| 昭和14年2月 | 日本染料製造(株)の医薬品の総販売元となり、医薬品部門を新設。 |
| 昭和18年4月 | 商号を稲畑産業株式会社に変更。 |
| 昭和19年7月 | 住友化学工業(株)(現社名住友化学(株)以下同じ)が日本染料製造(株)を合併したことに伴い、住友化学工業(株)の医薬品の国内における総販売元となる。 |
| 昭和36年10月 | 大阪証券取引所市場第二部に株式上場。 |
| 昭和37年6月 | 東京証券取引所市場第二部に株式上場。 |
| 昭和38年10月 | 建材部門を新設。 |
| 昭和48年8月 | 東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定。 |
| 昭和51年11月 | INABATA SINGAPORE (PTE.) LTD.を設立(現・連結子会社)。 |
| 昭和53年10月 | アメリカ・ニューヨークにINABATA AMERICA CORPORATIONを設立(現・連結子会社)。 |
| 昭和58年4月 | 東京支店を東京本社と改称し、両本社制を採用。 |
| 昭和59年10月 | 医薬事業を住友製薬(株)(当社と住友化学工業(株)の共同出資により昭和59年2月設立、現社名大日本住友製薬(株)以下同じ)に営業譲渡。 |
| 昭和62年1月 | タイ・バンコクにSIAM INABATA CO., LTD.(現社名INABATA THAI CO., LTD.)を設立(現・連結子会社)。 |
| 昭和63年4月 | 食品の取り扱いの増加に伴い、食品部を食品本部とする。
香港・九龍にINABATA SANGYO (H.K.) LTD.を設立(現・連結子会社)。 |
| 昭和63年6月 | ベルギー・ブリュッセルにINABATA EUROPE S.A.を設立(現・連結子会社)。 |
| 平成2年3月 | 本社新社屋完成。 |
| 平成11年4月 | 情報電子・住環境・化学品・合成樹脂・食品その他の5分野に事業を再編。 |
| 平成12年4月 | 海外事業展開を強化するため、海外統括室(現・財務経営管理室海外事業管理部)を新設。
食品その他事業を食品事業とその他事業に分割。 |
| 平成12年7月 | イギリス・ロンドンにINABATA UK LIMITEDを設立(現・連結子会社)。 |
| 平成17年4月 | 住友製薬(株)の株式を住友化学(株)に一部譲渡し、同社は持分法適用から外れる。 |
| 平成17年11月 | タイ・バンコクにニトロセルロースを製造販売するNOBEL NC CO., LTD.を設立(現・持分法適用関連会社)。 |
| 平成18年1月 | フランス現地法人INABATA FRANCE S.A.S.(現・連結子会社)がファインケミカルメーカーARDEAグループを買収。
韓国・ソウルに電子材料他輸出入を営むINABATA KOREA & CO., LTD.を設立(現・連結子会社)。 |
| 平成18年6月 | ポーランド・トルンに電子材料輸出入及び販売を営むINABATA POLAND SP. Z O. O.を設立(現・連結子会社)。 |
| 平成19年8月 | 中国・上海市に塗料原料加工を営むSHANGHAI INABATA FINE CHEMICAL CO., LTD.を設立(現・連結子会社)。 |
| 平成20年6月 | インド・デリーに合成樹脂製品等輸出入及び販売を営むINABATA INDIA PRIVATE LIMITEDを設立(現・非連結子会社)。
メキシコ・モンテレーにホイスト・クレーン設計及び施工販売を営むNH INABATA, S. de R.L. de C.V.を設立(現・連結子会社)。
ハノイに合成樹脂製品等輸出入及び販売を営むINABATA VIETNAM CO., LTD.を設立(現・持分法適用非連結子会社)。 |
| 平成21年3月 | メキシコ・ティファナに拡散板切削加工等を営むIK TECH DE MEXICO S. de R.L. de C.V.を設立(現・連結子会社)。 |
| 平成21年4月 | インドネシア・ジャカルタにグリップ加工事業を営むPT. INABATA CREATION INDONESIAを設立(現・持分法適用非連結子会社)。 |

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（稲畑産業㈱）、子会社56社、関連会社24社及びその他の関係会社1社で構成されており、情報電子、住環境、化学品、合成樹脂、食品、その他の各分野における商品の販売及び製造を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（情報電子）

当社が直接販売するほか、子会社㈱SYNTAXより製品を当社が購入し販売するとともに子会社武蔵野ファインガラス㈱、関連会社アルバック成膜㈱に材料を販売し、その製品の一部を当社が購入しております。その他に、子会社稲畑ファインテック㈱、INABATA SINGAPORE (PTE.) LTD.、INABATA AMERICA CORPORATION、INABATA UK LIMITED、INABATA EUROPE S.A.、TAIWAN INABATA SANGYO CO., LTD.を通じて販売するとともに、一部の商品を当社が購入し販売しております。

また、子会社INABATA SANGYO (H.K.) LTD.他経由で商品を販売しております。

（住環境）

当社が直接販売するほか、子会社INABATA EUROPE S.A.より商品の一部を購入し販売しております。

（化学品）

当社が直接販売するほか、子会社稲畑ファインテック㈱、INABATA SINGAPORE (PTE.) LTD.、INABATA AMERICA CORPORATION、INABATA EUROPE S.A.、INABATA SANGYO (H.K.) LTD.他を通じて販売するとともに一部の商品を当社が購入し販売しております。

また、子会社HI-TECH RUBBER PRODUCTS CO., LTD.は、子会社INABATA THAI CO., LTD.より原料を購入し、製品を販売しております。

（合成樹脂）

当社が直接販売するほか、一部は子会社稲畑ファインテック㈱、オルディ㈱、INABATA SINGAPORE (PTE.) LTD.、INABATA THAI CO., LTD.、INABATA SANGYO (H.K.) LTD.他を通じて販売しております。

また、子会社アイ・アンド・ピー㈱、APPLE FILM CO., LTD.及び太洋プラスチック㈱他に原料を販売し、製品の一部を当社が購入し、販売しております。

また、子会社SIK (THAILAND) LTD.、PT.S-1K INDONESIAは、子会社INABATA SINGAPORE (PTE.) LTD.他より原料を購入するとともに、子会社INABATA SINGAPORE (PTE.) LTD.他経由で、製品を販売しております。

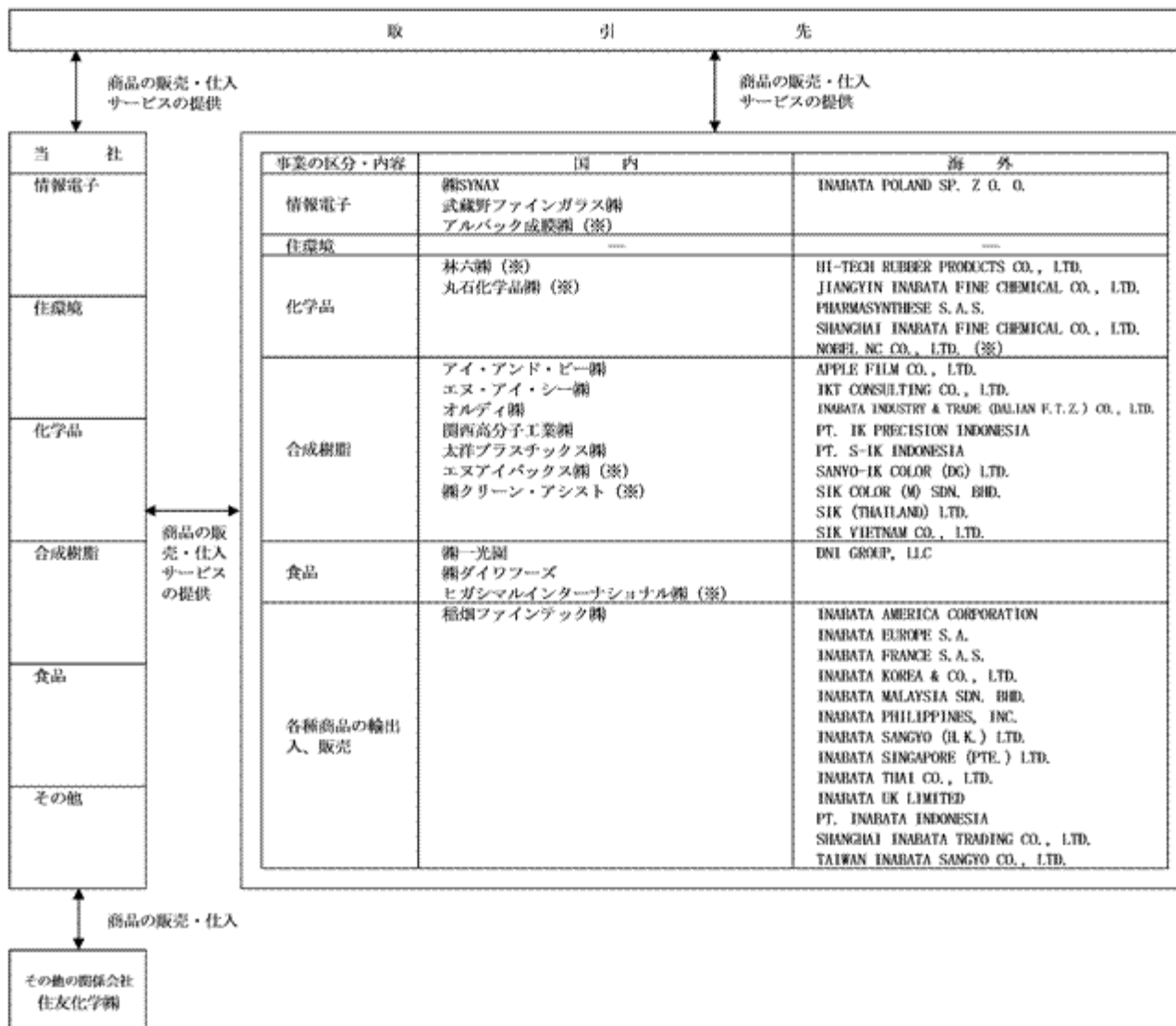
（食品）

当社が直接販売するほか、子会社㈱一光園、㈱ダイワフーズ、INABATA AMERICA CORPORATION他を通じて販売するとともに一部の商品を当社が購入し販売しております。

また、子会社INABATA EUROPE S.A.より商品の一部を当社が購入し販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 上記事業の区分は、セグメント情報における事業区分と区分内容は同じであります。ただし、一部の関係会社については取扱商品が多岐にわたるため区分表示しておりませんが、セグメント情報では各セグメント別に振り分けております。

無印 連結子会社

関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社及び持分法適用非連結子会社)					
アイ・アンド・ピー(株)	埼玉県 東松山市	96百万円	合成樹脂製品の製造及び販売	98.5	商品の仕入、販売及び資金の貸付 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
(株)一光園	大阪府 堺市堺区	40百万円	水産物の加工及び販売	100.0	商品の仕入、販売及び資金の貸付 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
稲畑ファインテック(株)	大阪市 中央区	399百万円	化成品・工業薬品・染料・糊剤・合成樹脂・包装関連資材等の販売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 5名)
エヌ・アイ・シー(株)	東京都 葛飾区	14百万円	合成樹脂製品の製造及び販売	95.8	商品の仕入、販売及び資金の貸付 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
オルディ(株)	大阪市 中央区	95百万円	プラスチックフィルム製品・梱包資材の販売及び付帯機器・システムの設計及び販売	53.3	商品の仕入、販売及び資金の貸付 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
関西高分子工業(株)	奈良県 大和郡山市	100百万円	プラスチックフィルムの製造及び販売	70.0	商品の仕入、販売及び資金の貸付 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
(株)SYNAX	長野県 松本市	80百万円	半導体検査装置の製造及び販売	50.8	商品の仕入、販売及び資金の貸付 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
(株)ダイワフーズ	香川県 高松市	12百万円	水産物の販売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
太洋プラスチック(株)	埼玉県 蓮田市	100百万円	プラスチックフィルムの製造及び販売	80.0	商品の仕入、販売及び資金の貸付 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
武蔵野ファインガラス(株)	埼玉県 川越市	50百万円	SiO ₂ 硝子の塗布加工他	100.0	商品の仕入、販売及び資金の貸付 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
APPLE FILM CO., LTD.	タイ サムトプラカン	56,000千 タイバーツ	プラスチック フィルムの製 造、輸出及び販 売	82.1 (37.5)	商品の仕入及び販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
DNI GROUP, LLC (注)3	アメリカ カリフォルニア	150千 米ドル	食品の輸出入及 び販売	50.0 (50.0)	商品の販売 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
DONGGUAN INABATA ENGINEERING PLASTICS CO., LTD.	中国 東莞市	24,831千 人民元	合成樹脂原料の 着色加工及び販 売	80.0 (80.0)	商品の販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
GUANGZHOU INABATA TRADING CO., LTD.	中国 広州市	2,604千 人民元	合成樹脂・機械 電子品・化成品 等の輸出入及び 販売	100.0 (100.0)	商品の仕入及び販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
HI-TECH RUBBER PRODUCTS CO., LTD.	タイ アユタヤ	15,000千 タイバーツ	合成ゴム及びシリ コンゴム部品 の製造及び販売	99.9 (99.9)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
IKT CONSULTING CO., LTD. (注)3	タイ バンコク	2,000千 タイバーツ	機械の販売及び 各種サービス	49.0 (49.0)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
IK TECH DE MEXICO S. de R.L. de C.V.	メキシコ ティファナ	3千 メキシコペソ	拡散板切削加工 ・光学シート類 の打抜き加工・ 検査及び梱包・ 物流業務全般	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
INABATA AMERICA CORPORATION (注)2	アメリカ ニューヨーク	23,500千 米ドル	化学品・電子材 料・食品・合成 樹脂等の輸出入 及び販売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
INABATA EUROPE S.A.	ベルギー ブリュッセル	4,500千 ユーロ	化学品・電子材 料・合成樹脂の 輸出入及び販売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
INABATA FRANCE S.A.S.	フランス リス	4,096千 ユーロ	化学品の輸出入 及び販売	100.0 (99.0)	商品の仕入及び販売 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
INABATA INDUSTRY & TRADE (DALIAN F.T.Z.) CO., LTD.	中国 大連市	5,200千 米ドル	合成樹脂原料の 着色加工及び販 売	100.0 (100.0)	商品の販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
INABATA KOREA & CO., LTD.	韓国 ソウル	1,200,000千 韓国ウォン	電子材料他輸出 入	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
INABATA MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア クアラルン プール	6,000千 マレーシア リンギット	化学品・合成樹 脂の輸出入及び 販売	100.0 (100.0)	商品の仕入及び販売 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 5名)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
INABATA PHILIPPINES, INC.	フィリピン ラゲーナ	745千 米ドル	プラスチック製品・電子部材・化学品等の仲介及び販売	100.0	商品の販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
INABATA POLAND SP. Z O. O.	ポーランド トルン	250千 ポーランド ズロチ	液晶製造用材料・装置、ファインケミカルの輸出入及び販売	100.0 (100.0)	商品の仕入及び販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
INABATA SANGYO (H.K.) LTD. (注) 2	香港 九龍	88,000千 香港ドル	電子材料・化学品・合成樹脂製品・機械等の輸出入及び販売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
INABATA SINGAPORE (PTE.) LTD. (注) 2	シンガポール	16,200千 米ドル	半導体関連機器・化学品・合成樹脂製品等の輸出入及び販売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
INABATA THAI CO., LTD. (注) 2	タイ バンコク	449,400千 タイバーツ	合成樹脂製品・化学品・食品等の輸出入及び販売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
INABATA UK LIMITED (注) 2	イギリス テルフォード	10,010千 英ポンド	電子材料・ファインケミカル製品の輸出入及び販売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
JIANGYIN INABATA FINE CHEMICAL CO., LTD.	中国 江陰市	41,143千 人民元	化学原料の製造、輸出及び販売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
NH INABATA, S. de R. L. de C.V.	メキシコ ケレタロ	3,000千 メキシコペソ	ホイスト、クレーンの設計、施工販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
PHARMASYNTHÈSE S.A.S.	フランス エルブーフ	1,050千 ユーロ	精密化学品の製造、輸出及び販売	100.0 (100.0)	商品の仕入及び販売 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
PT. IK PRECISION INDONESIA	インドネシア ブカシ	700千 米ドル	合成樹脂製品の成型、加工、輸出及び販売	100.0 (100.0)	商品の販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
PT. INABATA INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	4,891千 米ドル	IT関連製品・化学品・合成樹脂製品の輸出入及び販売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 5名)
PT. S-1K INDONESIA	インドネシア ブカシ	4,530千 米ドル	樹脂コンパウンドの製造、輸出及び販売	100.0 (100.0)	商品の仕入及び販売 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 6名)
SANYO-1K COLOR (DG) LTD.	中国 東莞市	32,139千 人民元	合成樹脂原料の着色加工及び販売	100.0 (100.0)	商品の販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
SHANGHAI INABATA FINE CHEMICAL CO., LTD.	中国 上海市	22,670千 人民元	イソシアネートの希釈及び販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
SHANGHAI INABATA TRADING CO., LTD.	中国 上海市	72,143千 人民元	電子材料・合成樹脂・化学品等の輸出入及び販売	100.0 (100.0)	商品の仕入及び販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
SIK COLOR (M) SDN. BHD.	マレーシア ジョホール	9,000千 マレーシア リンギット	樹脂コンパウンドの製造、輸出及び販売	100.0 (100.0)	商品の販売 役員の兼任 7名 (うち当社従業員 7名)
SIK (THAILAND) LTD.	タイ サムトプラカン	60,000千 タイパーツ	樹脂コンパウンドの製造及び販売	100.0 (100.0)	商品の販売 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 5名)
SIK VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ハイフォン	4,000千 米ドル	樹脂コンパウンドの製造、輸出及び販売	100.0 (100.0)	商品の仕入及び販売 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 5名)
TAIWAN INABATA SANGYO CO., LTD. (注) 2	台湾 新竹市	465,337千 新台湾ドル	電子材料・半導体関連機器・化学品の輸出入及び販売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
その他 8 社					
(持分法適用関連会社) アルバック成膜(株)	埼玉県 秩父市	272百万円	電子工業・光学工業用材料部品の製造及び販売	35.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 0名)
エヌアイパックス(株)	茨城県 稲敷市	100百万円	パッケージの印刷及び成型他	34.0	商品の仕入、販売及び資金の貸付 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
(株)クリーン・アシスト	東京都 新宿区	60百万円	合成樹脂製品・雑貨品の輸入及び販売	30.0	商品の販売 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 0名)
林六(株)	大阪市 中央区	100百万円	工業薬品販売	20.9	商品の仕入及び販売 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 0名)
ヒガシマルインターナショナル(株)	東京都 中央区	32百万円	水産物の加工及び販売並びに輸出入	33.4	商品の仕入及び販売 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
丸石化学品(株)	大阪市 西区	60百万円	化学製品・機械器具の販売及び輸出入並びに建設、塗装、防水、機械設置工事の設計施工	20.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
NOBEL NC CO., LTD.	タイ バンコク	1,000,000千 タイバーツ	硝化綿の製造及び販売	49.0 (49.0)	商品の仕入及び販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
その他3社					
(その他の関係会社)					
住友化学㈱ (注)4	東京都中央区	89,699百万円	化学製品製造 販売	被所有 21.5	商品の仕入及び販売 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 0名)

- (注) 1. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 4. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報電子	320
住環境	24
化学品	655
合成樹脂	2,428
食品	78
その他	36
全社(共通)	180
合計	3,721

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数が前連結会計年度に比べ107名減少しておりますが、その主な理由は、東南アジア地域の化学品事業及び合成樹脂事業における人員減少によるものであります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才 カ月)	平均勤続年数(年 カ月)	平均年間給与(千円)
466	40.11	13.7	8,340

セグメントの名称	従業員数(名)
情報電子	96
住環境	23
化学品	49
合成樹脂	95
食品	23
全社(共通)	180
合計	466

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の一部については、それぞれ単一の労働組合が組織されており、労使関係は円満に推移しております。

当社従業員の組織する組合は、本社、東京本社並びに名古屋支店の3支部からなる単一組合であります。平成24年3月31日現在の組合加入人員は295人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災により被害を受けたサプライチェーンや社会インフラなどの復旧が徐々に進み、穏やかに持ち直しが見られました。一方で、大幅な円高をはじめ、原油高の長期化、またタイの洪水によるサプライチェーンの混乱、さらには欧州の財政問題、中国経済の成長鈍化や新興国のインフレ懸念など、環境はより厳しさを増しており、景気の不透明感が強まりました。

こうした中、当社の事業においては、連結ベースでの売上高は464,429百万円（対前期比1.0%減）となりました。利益面では、営業利益は7,632百万円（同3.4%減）、経常利益は8,834百万円（同4.2%増）となりました。当期純利益は6,297百万円（同12.9%減）でした。

単体ベースでは、売上高は283,303百万円（同2.4%減）となりました。利益面では、営業利益2,841百万円（同11.0%増）、経常利益4,594百万円（同10.6%増）、当期純利益は3,219百万円（同32.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（情報電子事業）

情報電子事業は、国内の液晶関連や大型装置関連の減少を他商材で補えず、減収となりました。

液晶関連につきましては、液晶テレビ向けパネルの落ち込みによる大手需要家の生産減を受け、偏光板・導光板及びそれらの関連部材が大きく減少しました。

複写機関連につきましては、トナー材料の拡販により増加しました。プリンター関連では、震災やタイの洪水による取引先の生産減がありましたが、産業用インクジェットプリンター向け材料の拡販により堅調でした。

太陽電池関連は、市場が停滞する中、新規商材の販売が伸びました。

半導体関連部材につきましては、震災の影響による在庫積み増し需要や、中国をはじめとする北東アジアや北米での拡販により高水準な状況が続きましたが、後半は円高の影響などから次第に減速傾向となり、最終的には微増でした。

装置関連では、レーザー関連装置や中国においてLED関連装置が伸長し、ハンドラーの販売も好調でしたが、大型装置の検収が大幅に遅れたことにより、全体では減少となりました。

これらの結果、売上高は185,566百万円（同6.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は2,733百万円（同5.1%減）となりました。

（住環境事業）

住環境事業は、住宅建材関連及び環境資材関連ともに堅調に推移しました。

住宅建材関連につきましては、新規取引先の開拓や取扱商材の拡大など、大手ハウスメーカーや建材メーカーへの販売が好調で、木材及び加工品の輸出入も堅調でした。また、震災の影響で供給不足となった構造用合板の代替として、パーティクルボード関連のビジネスが非常に好調に推移しました。

環境資材関連につきましては、非住宅分野向けの合成樹脂や化学品原料の新規販売が順調に推移しました。また、震災の影響で低迷した住宅設備機器メーカーに対する原材料販売及び製品の取扱いが後半に大きく回復するなど、概ね順調でした。

これらの結果、売上高は22,370百万円（同12.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は128百万円（前期は営業損失33百万円）となりました。

（化学品事業）

化学品事業は、機能化学品関連は横ばいに推移し、ライフサイエンス関連は堅調でしたが、太陽電池関連は低調で、全体では減少となりました。

機能化学品関連につきましては、樹脂原料やタイヤ向け原料が好調でしたが、樹脂添加剤ビジネスは減少しました。ニトロセルロースビジネスは大幅に伸長しました。ペーパーケミカルは、主要取引先の震災被害による工場の稼働停止などで大きく減少しました。

ライフサイエンス関連につきましては、ジェネリック医薬品原料、輸出用医薬原料が好調でした。殺虫剤原料ビジネスは、新タイプの殺虫剤用原料が伸長しました。昨年度よりスタートした太陽電池関連ビジネスは、円高の影響で価格が下落したことなどにより不振でした。

これらの結果、売上高は62,589百万円（同7.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1,428百万円（同9.5%減）となりました。

(合成樹脂事業)

合成樹脂事業は、国内では前期並みでした。海外では東南アジアを中心に概ね順調でしたが、タイの洪水の影響などを受け、利益が減少となりました。

高機能樹脂につきましては、国内販売は、震災による自動車メーカーの生産減や、取引先の海外への生産移管などの影響で低調でした。海外における販売と輸出は、タイの洪水による落ち込みがありましたが、全体では堅調でした。

汎用樹脂の国内販売は、ゴム関連ビジネスの回復や新規ユーザーの獲得、輸入品の販売増、震災の復興需要などから伸長しました。

フィルム、シート関連につきましては、前半は震災による仮需で食品包装用途が伸長しましたが、反動で後半は荷動きが悪くなり、通期では微増に終わりました。ポリエチレン樹脂の販売も後半に低調となりました。スポーツ資材関連は、新規分野の開拓やテニスラケット向けグリップテープが海外販売を中心に拡大しました。

これらの結果、売上高は175,875百万円(同5.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は2,593百万円(同17.4%減)となりました。

(食品事業)

食品事業は、水産・農産ともに好調に推移しました。

水産物につきましては、主力のエビやウニ等を中心に、主要納入先である大手回転寿司チェーン店及び量販店への販売が好調で、また水産物の世界的な需要増により売上が伸長しました。

農産物につきましては、主力のブルーベリーの作柄が順調で、また産地の価格高もあり大幅に伸長しました。国産冷凍野菜は、生鮮野菜の代替需要による販売増や、新規納入先の獲得により大きく伸びました。

国内外の水産関連の関係会社は、すしエビ、ウニの販売が堅調でした。

これらの結果、売上高は17,484百万円(同8.9%増)となり、セグメント利益(営業利益)は494百万円(同323.5%増)となりました。

海外事業の状況はリージョン(地域)別に次のとおりであります。

(東南アジア)

東南アジアでは、O A関係、家電製品や自動車関連など域内の消費が順調で、合成樹脂を中心に好調でしたが、タイの洪水の影響により、全体では微増にとどまりました。

シンガポールは、ベトナム、インドなど新興国向け合成樹脂関連の輸出が好調で、特にベトナム向けが大幅に伸びました。

インドネシアは、前半には東日本大震災による部品調達難で、一部のO A分野の減産の影響を受けましたが、一方で好調な内需を背景に、自動車、オートバイ、家電や生活消費財関連において合成樹脂の販売が伸長しました。

タイは、10月からはじまった洪水により多くの取引先が被災したため、後半は合成樹脂の販売が減少しました。現地企業との合併によるニトロセルロース製造会社は、生産の安定、市況の回復により好調でした。

ベトナムは、O A分野を中心に合成樹脂が大幅に伸長しました。マレーシア、フィリピンも合成樹脂を中心に好調に推移しました。

これらの結果、売上高は72,329百万円(同3.0%増)となり、営業利益は1,687百万円(同30.7%減)となりました。

(北東アジア)

北東アジアでは、合成樹脂関連は順調でしたが、中国における液晶関連の不振により、全体では微増となりました。

香港、華南は、液晶関連では、偏光板の販売が減少しました。合成樹脂関連では、家電向けは総じて好調でしたが、震災及びタイの洪水による日系自動車メーカーやO A分野の減産の影響が大きく、通期では減少となりました。

華東は、液晶関連では、偏光板が減少しましたが、合成樹脂関連では、日系以外の自動車メーカーへの販売が好調でした。また化学品関連では、関連会社で製造する塗料原料などを中心に伸長しました。

華北は、O A分野向けに合成樹脂が微増でした。

台湾では、液晶関連の偏光板の売上が大きく伸長しました。

韓国は、液晶関連を中心に堅調でした。

これらの結果、売上高は90,780百万円(同3.1%増)となり、営業利益は1,465百万円(同3.6%増)となりました。

(米州)

米州では、太陽電池関連の苦戦により、売上が減少しました。

情報電子関連につきましては、液晶分野において、テレビ関連部材の価格競争が一層厳しさを増し売上は減少しましたが、合理化を進めたことにより利益面は改善しました。半導体分野は、震災の影響により、米国での代替生産、在庫積み増しなどの需要が増加しました。太陽電池分野は、市場の停滞により大きく減少しました。

合成樹脂関連につきましては、テレビや自動車、建築関係などの分野において拡販が実り伸長しました。

食品関連につきましては、アジア向けの冷凍果物の販売が大幅に伸びました。

また冷凍水産品の販売も好調に推移しました。

これらの結果、売上高は10,018百万円(同19.5%減)となり、営業利益は241百万円(同22.9%減)となりました。

(欧州)

欧州は、液晶関連の不振により売上は減少しましたが、ファインケミカル関連を中心に利益は大きく伸張しました。

情報電子関連につきましては、テレビ市場の減速により液晶パネル材料の販売が減少しました。半導体関連材料は拡販により増加しました。太陽電池材料は、価格の下落や各国の電力買い取り価格の引き下げにより市場が大きく縮小する状況下、新規販売先を獲得し伸長しました。

化学品関連につきましては、フランスの関係会社で製造しているファインケミカル製品の販売により利益は伸長しました。

これらの結果、売上高は13,574百万円(同13.9%減)となり、営業利益は340百万円(同169.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、売上債権の増加額、たな卸資産の増加額、法人税等の支払額、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額及び有形固定資産の取得による支出が、短期借入金の純増加額及び税金等調整前当期純利益を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ5,020百万円減少し、10,756百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は15,534百万円(前連結会計年度は8,495百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加額、たな卸資産の増加額及び法人税等の支払額が、税金等調整前当期純利益を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,629百万円(対前期比13.4%増)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は12,400百万円(対前期比211.5%増)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額及び長期借入れによる収入が、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額を上回ったこと等によるものであります。

2【売上並びに仕入の状況】

(1) 売上の状況

当連結会計年度における売上の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
情報電子	185,566	94.0
住環境	22,370	112.6
化学品	62,589	92.8
合成樹脂	175,875	105.1
食品	17,484	108.9
その他	543	59.0
合計	464,429	99.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入の状況

当連結会計年度における仕入の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
情報電子	172,990	92.3
住環境	21,134	109.9
化学品	59,256	97.6
合成樹脂	160,880	104.7
食品	15,255	106.6
その他	162	48.6
合計	429,680	98.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題及び対処方針

当社は、創業以来の社是ともいえる「愛」「敬」という人間尊重の精神に基づき、社会の発展に貢献することを「経営理念」として経営の根本に据えつつ、時代とともに変化する顧客と社会のニーズに応え、グローバルに事業を展開することにより、価値ある存在として常に進化を続けることを「当社の目指す姿 = Vision」とした経営を進めてまいります。

今後は、経営理念、Vision（目指す姿）、Values（価値観）をグループ全体の隅々にまで浸透させ、全役職員の意識の共有を図りつつ、2013年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「IK2013」の達成に向け、全社一丸となって取り組んでいくことを全社的な対処すべき課題と考えております。

具体的には、中期経営計画「IK2013」の中で重点方針に位置づけております以下のような施策を一つずつ着実に実行に移し、具体的な成果をあげていくことが当面の課題であります。

1. 伸びゆくアジア・中国地域へ一層の経営資源を投入し、当社が強みを持つアジア事業を徹底的に強化すること
2. インドに引き続き、中南米、トルコなどの新興国市場を新たに開拓していくこと
3. 環境・エネルギー、ライフサイエンス事業の育成・強化を図ること
4. グローバル人材育成のスピードアップを図ること
5. 厳選した投資を実施し、確実なリターンを得ていくこと
6. 更なる資金効率・資産効率を追求し、ROE、ROA、D/Eレシオの向上を図ること

当社としましては、これらの施策を着実に実行することにより、収益基盤を一層強化し、継続的な企業価値の向上に努めていく所存であります。

(2) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社としましては、特定の者による当社の財務及び事業の方針の決定に影響を及ぼすことが可能な数の当社株式を取得することを目的とする大規模な買付行為が行われようとする場合、これに応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、当社は、グループとして、国内外に子会社56社、関連会社24社を有し、日本、東南アジア、北東アジア、米州及び欧州の5つのリージョンに跨り、情報電子、化学品、合成樹脂、住環境、食品、その他各分野における商品の販売及び製造を主な内容とした多岐に亘る事業展開を行っており、当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに国内外の顧客・従業員及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠です。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者にこれらに関する十分な理解がなくては、株主が将来実現することのできる株主価値を毀損してしまう可能性があります。

突然に大規模な買付行為がなされた場合、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であります。更に、当社株式をそのまま継続的に保有することを考える株主にとっても、当該大規模な買付行為が当社に与える影響や、当社の従業員、関係会社、顧客及び取引先等のステークホルダーとの関係についての方針を含む、買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であります。同様に、当社取締役会が当該大規模な買付行為についてどのような意見を有しているのかも、当社株主にとっては重要な判断材料となると考えます。

以上のことを考慮し、当社としましては、当社の財務及び事業の方針の決定に影響を及ぼすことが可能な数の当社株式を取得することを目的とする大規模な買付行為に際しては、買付者は、株主の判断のために、当社が設定し事前に開示する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）に従って、必要かつ十分な当該買付行為に関する情報を当社取締役会に事前に提供し、一定の評価期間が経過した後にのみ当該買付行為を開始すべきであると考えております。

また、大規模な買付行為の中には、当該買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として当社に回復し難い損害をもたらす等、当社株主全体の利益を著しく損なうものもないとは言えません。当社は、かかる買付行為に対して、当社取締役会が大規模買付ルールに従って適切と考える方策を取ること、当社株主全体の利益を守るために必要であると考えております。なお、平成24年3月31日現在、住友化学株式会社が当社の発行済株式の21.23%を保有する筆頭株主となっていますが、昭和19年7月に同社の製造する医薬品の日本における総販売元となって以降同社とは良好な関係を保っています。しかしながら、今後、株主による株式譲渡等によって株主構成が変動するとともに当社株式の流動性が増す可能性があることや、今後の事業拡大のため新たに資本市場から資金を調達する可能性があり同社の保有割合が低下する可能性があること等に鑑みると、当社株主全体の利益を毀損する大規模買付行為（以下に定義します。）がなされる可能性があると考えています。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み
当社は、上記 記載の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の取組みを行っております。

1. 伸びゆくアジア・中国地域へ一層の経営資源を投入し、当社が強みを持つアジア事業を徹底的に強化すること
 2. インドに引き続き、中南米、トルコなどの新興国市場を新たに開拓していくこと
 3. 環境・エネルギー、ライフサイエンス事業の育成・強化を図ること
 4. グローバル人材育成のスピードアップを図ること
 5. 厳選した投資を実施し、確実なリターンを得ていくこと
 6. 更なる資金効率・資産効率を追求し、ROE、ROA、D/Eレシオの向上を図ること
- 上記取組みは、当社グループの市場価値を向上させ、その結果、当社株主全体の利益を著しく損なう大規模買付者（以下に定義します。）が現れる危険性を低減するものであるため、上記会社支配に関する基本方針に沿うものであると考えます。また、かかる取組みは、当社グループの価値を向上させるものであるため、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社社員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えます。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

1. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容
当社は、上記 で述べた基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）を対象とする大規模買付ルールを設定し、大規模買付者がこれを遵守した場合と遵守しなかった場合の対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）を定めております。
2. 本対応方針が基本方針に沿うものであること、株主共同利益を損なうものではないこと及び会社社員の地位の維持を目的とするものではないこと並びにその理由
ア．本対応方針が基本方針に沿うものであること
本対応方針は、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為が為された場合の対応方針、独立委員会の設置、株主及び投資家に与える影響等を規定するものです。
本対応方針は、大規模買付者が必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報を当社取締役会に事前に提供すること、及び一定の評価期間が経過した後にのみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対応措置を講じることがあることを明記しています。
また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、かかる大規模買付者に対して当社取締役会は当社株主全体の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。
このように本対応方針は、会社支配に対する基本方針の考え方に沿って設計されたものであると言えます。
イ．本対応方針が株主の共同の利益を損なうものではないこと
上記 記載のとおり、会社支配に対する基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としています。本対応方針は、かかる会社支配に対する基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本対応方針によって、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。
更に、本対応方針の有効期限は3年間であるところ、その発効・延長は当社株主の承認を前提としており、当社株主総会において継続が承認されなければ本対応方針は失効し、また、当社株主総会又は株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によって有効期限前に廃止することも可能です。また、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策。）や、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策。）ではありません。これらのことは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

ウ．本対応方針が会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主全体の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールへの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本対応方針の規定に従って行われます。

また、大規模買付行為に関して当社取締役会が評価・検討、取締役会としての意見のとりまとめ、代替案の提示、大規模買付者との交渉を行い、又は対抗措置を発動する際には、独立の外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。更に、大規模買付行為に対する対抗措置を発動するにあたり、独立委員会の勧告を受けた場合には、当該対抗措置を発動するか否かについて当社株主の意思を確認するものとされています。このように、本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続も盛り込まれています。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替の変動リスク

当社グループは、海外の事業展開における製品、原材料の生産と販売活動及び貿易活動における外貨建取引等に伴う為替レート変動の影響を受ける可能性があります。

また、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(2) 海外活動に潜在するリスク

当社グループの海外における生産及び販売活動は、東南アジアや北東アジア、北米、欧州と多数の地域に及びますが、これらの海外市場への事業進出には、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、人材の採用と確保の難しさ、未整備の技術インフラ、潜在的に不利な税制の影響、その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しております。

(3) 商品市場の変動リスク

当社グループが取り扱う、情報電子材料、建材、ケミカル、合成樹脂、食品の多くは商品相場の変動に影響を受けます。そのため市況の変動への弾力的な対応ができなかった場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループ事業は国内外の多数の取引先に対して信用を供与しております。当社グループにおいては海外取引先も含めたグローバルな与信管理を行ってはおりますが、必ずしも全額の回収が行われる保証はありません。従いまして、販売先の不測の倒産・民事再生手続等により貸倒損失や貸倒引当金の計上を通して、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資に係るリスク

当社グループでは、事業展開をするにあたり、合併・ジョイントベンチャーなど実際に出資を行い、持分を取得するケースが多々ありますが、特に連結対象となる関係会社に対する投資については当該グループ会社の財政状態及び経営成績の動向により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事業再構築に係るリスク

当社グループは、事業の選択と集中の推進のため、不採算事業からの撤退、子会社や関連会社の売却・再編による事業の再構築を継続しております。これらの施策に関連して、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。各国政府の規制や雇用問題等によって、事業再構築の計画が適時に実行できない可能性もあります。また、当社グループが事業再構築の実施により、当初の目的の全部または一部を達成できる保証はありません。

(7) 保有有価証券の時価下落に係るリスク

当社グループではビジネス戦略上多数の会社の株式等に出資または投資しております。株式市場の動向悪化、または出資先の財政状態の悪化により、保有有価証券の減損リスクがあります。

(8) 退職給付債務の変動リスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資金の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、年金資産には退職給付信託として上場有価証券を信託しているため株価の変動の影響を受けやすく、近年の割引率の低下及び年金資産運用の結果による損益のブレにより当社グループの年金費用は増減しております。株価の下落、一層の割引率の低下や年金資産運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法規制に係るリスク

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。これらの制限を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの化学品事業に属するPHARMASYNTHÈSE S.A.S.のR&Dセンターにて主に医薬原体及び中間体製造プロセス開発、化粧品原体開発、グラフィックアーツ関連材料開発を行っております。

これは顧客からの依頼によるプロセス開発とその少量生産、自社技術開発による研究と蓄積及び分析と分析方法の開発を目的としているものであります。

当事業に係る研究開発費は120百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当連結会計年度における売上高は、東日本大震災の復旧が徐々に進み、穏やかに持ち直しが見られたものの、大幅な円高やタイの洪水などの影響を受け、連結ベースで464,429百万円（対前期比1.0%減）となりました。利益面では、利益率の改善等により売上総利益は31,759百万円（同微増）となりましたが、経費の増加により営業利益は7,632百万円（同3.4%減）となりました。

また、経常利益は、持分法による投資損益の改善等により、8,834百万円（同4.2%増）となりました。特別損益項目につきましては、投資有価証券売却益を計上する一方、貸倒引当金繰入額を計上しました。

この結果、当期純利益は6,297百万円（同12.9%減）となりました。

なお、セグメントの業績の概要については、第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績に記載しております。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ12,772百万円増加（対前期比5.4%増）し、251,045百万円となりました。

流動資産の増加11,678百万円は、主に現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品が増加したこと等によるものであります。

固定資産の増加1,093百万円は、主に無形固定資産が減少したものの、投資有価証券が株式市況の回復に伴い増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,082百万円増加（同4.3%増）し、173,314百万円となりました。

流動負債の増加10,934百万円は、主に支払手形及び買掛金が減少したものの、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

固定負債の減少3,852百万円は、主に長期借入金が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,689百万円増加（同7.9%増）し、77,730百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が減少したものの、株式市況の回復に伴い、その他有価証券評価差額金が増加したこと及び当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は30.7%（前連結会計年度末より0.8ポイント増加）となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は1,201円43銭（前連結会計年度末より101円66銭増加）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、売上債権の増加額、たな卸資産の増加額、法人税等の支払額、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額及び有形固定資産の取得による支出が、短期借入金の純増加額及び税金等調整前当期純利益を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ5,020百万円減少し、10,756百万円となりました。

（キャッシュ・フローの指標）

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	27.1	29.1	29.5	29.9	30.7
時価ベースの自己資本比率（％）	12.1	7.6	12.5	13.9	14.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	5.6	9.8	7.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	7.4	5.8	9.7	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3．キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債には、長期及び短期借入金を含めております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4．キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの年度は記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
大阪本社 (大阪市中央区)	情報電子 住環境 化学品 合成樹脂 食品 その他	販売・管 理設備	1,110	5	391 (1,633)	273	1,780	159
東京本社 (東京都中央区)	情報電子 住環境 化学品 合成樹脂 食品 その他	販売・管 理設備	585	2	427 (1,315)	83	1,098	289

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額のうち「建物及び構築物」には、大阪本社の貸与中の資産が323百万円及び東京本社の貸与中の資産が138百万円含まれております。

3. 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品が含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,159,227	65,159,227	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	65,159,227	65,159,227	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日 (注)	275	65,159	102	9,364	101	7,708

(注) 第1回新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	1	39	37	177	155	6	5,386	5,801	-
所有株式数 (単元)	88	156,237	10,089	231,160	135,085	132	118,700	651,491	10,127
所有株式数 の割合 (%)	0.01	23.98	1.55	35.48	20.74	0.02	18.22	100.00	-

(注) 自己株式869,226株は「個人その他」に8,692単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	13,836	21.23
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,097	4.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,779	4.27
JP MORGAN CHASE BANK 385093 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,134	3.28
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィ スタワーZ棟	1,736	2.66
稲畑 勝雄	兵庫県神戸市	1,156	1.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,114	1.71
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シ ティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,084	1.66
丸石化学品株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀二丁目1番1号	961	1.48
あすか製薬株式会社	東京都港区芝浦二丁目5番1号	785	1.21
計	-	28,685	44.02

(注) 1. 当社保有の自己株式数(869,226株)につきましては、上記の表より除いております。

2. 「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については株式会社みずほ銀行の指図により行使されることになっております。

3. 上記株主の英文名は、株式会社証券保管振替機構から通知された「総株主通知」に基づき記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 869,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,274,900	642,749	-
単元未満株式	普通株式 10,127	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	65,159,227	-	-
総株主の議決権	-	642,749	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場 一丁目15番14号	869,200	-	869,200	1.33
(相互保有株式) 株式会社クリーン・アシスト	東京都新宿区新宿一 丁目10番4号 新宿1丁目ビル6階	5,000	-	5,000	0.01
計	-	874,200	-	874,200	1.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年11月9日)での決議状況 (取得期間平成23年11月10日~平成23年12月22日)	800,000	450,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	800,000	355,227,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	41	17,876
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	869,226	-	869,226	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策の一つと考えており、連結純利益の20%から30%程度を配当の当面の目安とするとともに、安定配当部分として、原則として1株当たり最低限年間10円の配当金を維持するよう努めます。あわせて今後の企業価値向上に向けての中長期的な投資額などを考慮し、総合的な判断により決定していく方針であります。内部留保資金につきましては、将来の成長分野への戦略的な投資や今後の海外事業の拡大に活用していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	585	9	平成23年9月30日	平成23年12月5日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	771	12	平成24年3月31日	平成24年6月5日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	991	639	473	616	603
最低(円)	433	228	251	387	405

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	445	454	476	487	540	603
最低(円)	405	411	440	453	479	514

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員	-	稲畑 勝太郎	昭和34年12月3日生	昭和64年1月 当社に入社 平成7年6月 当社取締役に就任 平成9年6月 当社常務取締役に就任 平成15年6月 当社取締役常務執行役員に就任 平成17年4月 当社取締役専務執行役員に就任 平成17年12月 当社代表取締役社長 社長執行役員に就任(現在)	(注)6	53
代表取締役 専務執行役員	情報電子第一本部担当 情報電子第二本部担当 情報電子第三本部担当 化学品本部担当 生活産業本部担当	中野 佳信	昭和24年5月23日生	昭和47年4月 当社に入社 平成11年6月 当社取締役に就任 平成13年6月 当社常務取締役に就任 情報電子本部担当 平成14年4月 当社化学品本部担当補佐 海外戦略室長補佐 平成15年6月 当社取締役常務執行役員に就任 平成16年4月 当社情報画像本部担当 電子機能材本部担当 化学品本部担当補佐 精密化学品本部担当補佐 平成17年4月 当社化学品本部担当(現在) 精密化学品本部担当 平成20年6月 当社代表取締役常務執行役員に就任 平成22年6月 当社代表取締役専務執行役員に就任(現在) 平成24年4月 当社情報電子第一本部担当(現在) 情報電子第二本部担当(現在) 情報電子第三本部担当(現在) 生活産業本部担当(現在)	(注)6	24
代表取締役 専務執行役員	経営企画室担当 情報システム室担当 財務経営管理室担当 業務管理室担当 人事総務室担当 リスク管理室担当 東京本社担当	大槻 延広	昭和24年11月13日生	昭和47年4月 当社に入社 平成8年6月 当社取締役に就任 平成12年6月 当社常務取締役に就任 平成15年6月 当社取締役常務執行役員に就任 平成17年4月 当社関連事業統括室担当 人事総務室室長 経営企画室担当補佐 海外戦略室担当補佐 財務経理室担当 リスク管理室担当 人事総務室担当(現在) 東京本社担当(現在) 平成18年4月 当社海外事業統括室担当補佐 経営企画室担当(現在) 平成18年6月 当社住環境本部担当 食品本部担当 平成19年4月 当社海外事業統括室担当 平成20年5月 当社業務管理室担当(現在)兼室長 平成20年6月 当社代表取締役常務執行役員に就任 情報システム室担当(現在) リスク管理室担当(現在) 財務経理室担当 平成21年6月 当社財務経営管理室担当(現在) 平成22年6月 当社代表取締役専務執行役員に就任(現在) 平成22年10月 当社情報システム室長	(注)6	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	海外事業担当 コンパウンド統 括室担当	西村 修	昭和26年10月25日生	昭和49年4月 当社に入社 平成12年6月 当社取締役に就任 平成15年4月 当社北東アジア総支配人 平成15年6月 当社取締役を退任 執行役員に就任 平成17年6月 当社取締役執行役員に就任 情報画像本部担当補佐 電子機能材本部担当補佐 平成20年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現在) 海外事業統括室担当 平成22年4月 当社海外事業担当(現在) 平成23年4月 当社コンパウンド統括室担当(現在)	(注)6	16
取締役 常務執行役員	合成樹脂第一本 部担当 合成樹脂第二本 部担当 住環境本部担当	金子 證	昭和22年7月22日生	昭和46年4月 当社に入社 平成8年6月 当社取締役に就任 平成13年6月 当社取締役を退任 平成16年6月 当社執行役員に就任 合成樹脂第一本部部長 平成17年4月 当社合成樹脂第二本部部長 平成17年6月 当社取締役執行役員に就任 平成18年4月 当社合成樹脂第一本部担当(現在) 合成樹脂第二本部担当(現在) 平成18年6月 当社取締役常務執行役員に就任 平成20年1月 当社取締役執行役員に就任 平成20年6月 当社住環境本部担当(現在) 食品本部担当 平成22年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現在)	(注)6	15
取締役 執行役員	経営企画室長	菅沼 利之	昭和27年11月6日生	昭和50年4月 当社に入社 平成14年6月 当社取締役に就任 平成15年6月 当社取締役を退任 執行役員に就任 情報電子本部部長 平成16年6月 当社電子機能材本部部長 平成20年6月 当社取締役執行役員に就任(現在) 平成23年4月 当社経営企画室長(現在) (他の会社の代表状況) 株式会社SYNAX 代表取締役社長	(注)6	13
取締役 執行役員	財務経営管理室 長 経営企画室副室 長	横田 健一	昭和37年11月3日生	平成8年7月 当社に入社 平成16年7月 当社財務経理室室長 平成17年6月 当社執行役員に就任 平成20年6月 当社取締役執行役員に就任(現在) 経営企画室室長 平成21年5月 当社内部監査室担当 平成21年6月 当社財務経営管理室長(現在) 平成23年4月 当社経営企画室副室長(現在)	(注)6	7
取締役 執行役員	情報電子第一本 部長 情報電子第二本 部長 情報電子第三本 部長	赤尾 豊弘	昭和34年12月19日生	昭和57年4月 当社に入社 平成16年6月 当社情報画像本部長 平成17年6月 当社執行役員に就任 平成22年6月 当社取締役執行役員に就任(現在) 平成23年4月 当社電子機能材本部長 平成24年4月 当社情報電子第一本部長(現在) 情報電子第二本部長(現在) 情報電子第三本部長(現在)	(注)6	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	株式数 (千株)
取締役	-	亀井 康夫	昭和21年1月8日生	昭和44年4月 住友化学工業株式会社（現 住友化学株式会社）に入社 平成12年6月 同社取締役就任 平成15年6月 同社取締役を退任 執行役員に就任 平成16年6月 同社常務執行役員に就任 平成18年6月 同社取締役常務執行役員に就任 平成19年6月 同社代表取締役専務執行役員に就任 平成21年6月 同社顧問に就任（現在） 当社取締役に就任（現在） （主要な兼職） 住友化学株式会社 顧問 住友精化株式会社 取締役	(注) 6	-
取締役相談役	-	稲畑 勝雄	大正15年1月14日生	昭和30年4月 当社に入社 昭和33年4月 当社取締役に就任 昭和36年3月 当社常務取締役に就任 昭和41年4月 当社代表取締役専務取締役に就任 昭和44年5月 当社代表取締役副社長に就任 昭和47年11月 当社代表取締役社長に就任 昭和59年2月 住友製薬株式会社（現 大日本住友製薬株式会社）取締役に就任 昭和59年10月 同社取締役会長に就任 昭和61年3月 同社取締役相談役に就任 平成10年6月 当社代表取締役会長に就任 平成16年6月 住友製薬株式会社（現 大日本住友製薬株式会社）相談役に就任 平成21年6月 当社取締役相談役に就任（現在）	(注) 6	1,156

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	株式数 (千株)
常勤監査役	-	佐藤 精一	昭和23年 1月14日生	昭和46年 4月 当社に入社 平成12年 6月 当社取締役に就任 平成15年 6月 当社取締役を退任 執行役員に就任 平成17年 4月 当社住環境本部本部長 平成21年 6月 当社執行役員を退任 平成22年 6月 当社監査役に就任(現在)	(注) 7	12
監査役	-	越智 豊	昭和23年10月16日生	昭和47年 4月 当社に入社 平成13年 6月 当社取締役に就任 平成15年 6月 当社取締役を退任 執行役員に就任 平成17年 4月 当社を退社 平成17年 6月 チタン工業株式会社に入社 同社取締役販売本部長に就任 平成18年 6月 同社常務取締役販売本部長に就任 平成21年 6月 同社顧問に就任(現在) 平成23年 6月 当社監査役に就任(現在) (主要な兼職) チタン工業株式会社 顧問	(注) 8	5
監査役	-	鈴木 修一	昭和32年 9月 4日生	平成元年 4月 弁護士登録 平成17年 5月 山田・合谷・鈴木法律事務所(現在) 平成22年 6月 当社監査役に就任(現在) 平成23年 6月 川崎近海汽船株式会社監査役に就任(現在) (主要な兼職) 川崎近海汽船株式会社 監査役	(注) 7	-
監査役	-	松山 康二	昭和23年 3月 3日生	昭和55年 9月 公認会計士登録 平成22年 7月 公認会計士松山康二事務所(現在) 平成24年 6月 当社監査役に就任(現在)	(注) 9	-
計						1,335

- (注) 1. 代表取締役社長 社長執行役員 稲畑勝太郎は、取締役相談役 稲畑勝雄の長男であります。
 2. 取締役 亀井康夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3. 監査役 鈴木修一及び松山康二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4. 当社は、監査役 鈴木修一及び松山康二を東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届出ております。
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	株式数 (千株)
村中 徹	昭和40年 6月 3日生	平成 7年 4月 弁護士登録 平成19年 4月 同志社大学法科大学院兼任教員 (現在) 平成19年11月 弁護士法人第一法律事務所社員 弁護士(現在)	(注)	-

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の終了の時までであります。
 6. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7. 監査役 佐藤精一及び鈴木修一の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 8. 監査役 越智豊の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 9. 監査役 松山康二の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

10. 当社は、経営の効率化と意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。

平成24年6月27日現在の執行役員は、以下のとおり14名であります。

執行役員役名	氏名	担当
代表取締役社長 社長執行役員	稲畑 勝太郎	
代表取締役 専務執行役員	中野 佳信	情報電子第一本部担当、情報電子第二本部担当、情報電子第三本部担当、化学品本部担当、生活産業本部担当
代表取締役 専務執行役員	大槻 延広	経営企画室担当、情報システム室担当、財務経営管理室担当、業務管理室担当、人事総務室担当、リスク管理室担当、東京本社担当
取締役 常務執行役員	西村 修	海外事業担当、コンパウンド統括室担当
取締役 常務執行役員	金子 證	合成樹脂第一本部担当、合成樹脂第二本部担当、住環境本部担当
取締役 執行役員	菅沼 利之	経営企画室長
取締役 執行役員	横田 健一	財務経営管理室長、経営企画室副室長
取締役 執行役員	赤尾 豊弘	情報電子第一本部長、情報電子第二本部長、情報電子第三本部長
執行役員	尾崎 一郎	コンパウンド統括室長
執行役員	上杉 隆	生活産業本部長
執行役員	望月 卓	合成樹脂第一本部長
執行役員	杉山 勝浩	合成樹脂第二本部長
執行役員	佐藤 友彦	住環境本部長
執行役員	藤園 弘	北東アジア総支配人

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

株主総会

当社の最高意思決定機関である株主総会は、毎年1回の定時株主総会により、定款の変更、取締役・監査役の選任等の会社の基本的事項について意思決定機能を果たしております。

当社の株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めある場合を除き、出席株主の議決権の過半数をもって行いますが、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

また、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主に対する剰余金の配当等を機動的に実施することを目的としております。

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び取締役会

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めておりますが、現在、取締役は10名（うち社外取締役1名）であります。

取締役で構成する取締役会は、当社の経営方針・戦略の意思決定機関として毎月1回の定時取締役会と臨時取締役会により経営の意思決定機能を果たしております。

また、当社は執行役員制度を採用しております。これは、経営環境の変化に対して迅速かつ的確に対応していくため、経営の意思決定機能を果たす取締役会のメンバーとしての取締役と業務執行機能を果たす執行役員を明確に分離するとともに、それぞれの機能を強化・活性化することにより、経営の効率化と意思決定の迅速化を図ったものであります。現在、執行役員は取締役との兼務8名を含む14名であります。

監査役及び監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されており、取締役会の意思決定、執行役員の業務の執行について監査を行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では高い見識や専門性を持った社外取締役が出席する取締役会の意思決定、執行役員の業務の執行に対し、高い専門性と独立性を備えた複数の社外監査役を含む監査役による監査というコーポレート・ガバナンス体制を採用することにより、最適なコーポレート・ガバナンス体制が構築されていると考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、2006年5月9日の取締役会において、内部統制システムの体制整備の基本方針の次の項目につき決議していますが、現在の内部統制システムの体制の整備状況は、以下のとおりであります。

- 1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 6．株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 7．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 8．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社では社是である「愛」「敬」の精神に基づき、人を尊重し、社会の発展に貢献するという経営理念の下、ビジョンと価値観を定め、これらを全社員並びに広くステークホルダーの方々にもご認識いただけるよう社内及び社外向けのウェブサイトに掲載し、その徹底を図っています。

目指す姿Vision

時代とともに変化する顧客と社会のニーズに応え、グローバルに事業を展開することにより、価値ある存在として常に進化を続ける。

価値観IK Values

- ・謙虚さと誠実さを基本とする（倫理観）
- ・高い理想、大きな夢、熱い心を持って常に限界に挑戦する（志）
- ・自由闊達な議論とチームワークを重んじ、社員の成長を大切にす（組織風土）
- ・顧客の問題を顧客の立場から解決し、顧客のベストパートナーとなる（機能）
- ・世界の人々と価値を共有し、そこに暮らす人々と共に発展する（共生）

【取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制】

社長を委員長とするコンプライアンス委員会の下に、コンプライアンス、情報セキュリティ及び個人情報保護について、それぞれ部会を設けるとともに、社外弁護士への通報などを取り入れた企業倫理ヘルプライン（内部通報制度）を設置し、コンプライアンスに関わる情報をいち早く認識し、対応できるようにしています。また、稲畑産業コンプライアンス宣言及びコンプライアンスガイドラインなどを制定して全社的な取組みを図っています。更に法務、商品管理などの分野のコンプライアンスリスクに対応するため、リスク管理室を設置しております。一方、内部統制システムを構築、維持、推進していくために内部統制委員会を設けて内部統制の向上に取り組むとともに、内部監査室によって内部統制の評価や業務監査が行われ、より高いレベルの内部統制が行われ、コーポレート・ガバナンスが徹底されるようになっていきます。

【取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制】

取締役の職務の執行に関しては、取締役会において職務執行報告を行い、その内容は取締役会議事録に記録していますが、文書管理規程とその細則を制定し、取締役会議事録の保存期間を永久保存として管理することとし、職務執行に係わるその他の記録については、文書管理規程に基づき保存、管理することとしています。

【損失の危険の管理に関する規程その他の体制】

会社の損失の危険に関して、コンプライアンス委員会の下に、コンプライアンス、情報セキュリティなどについて、それぞれ部会を設け、企業倫理ヘルプライン（内部通報制度）を設置するとともに、個々の損失の危険（財務、法務、環境、品質、与信、災害等のリスク）の領域毎に当該損失の危険に関する事項を統括する部署としてリスク管理室、業務管理室などがあり、それぞれの危険の管理（体制を含む）に関する次のような規程を制定しています。

経営会議規程、審査会議規程、与信会議規程、危機管理規程、稟議規程、部門決裁に関する規則、コンプライアンス規程、コンプライアンス委員会規程、情報セキュリティ規程、財務報告に係る内部統制基本規程、内部統制委員会規程

【取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制】

- （１）取締役会を月１回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に係る重要事項については事前に常勤の取締役、監査役によって構成される経営会議又は審査会議において議論を行い、その審議を経て取締役会において職務の執行の決定を行うこととしています。
- （２）定款に取締役会での決議の省略（書面決議）を定め、簡易な案件に関する承認手続の効率化を図っています。

(3) 稟議規程、部門決裁に関する規則等の決裁権限に関する規程・規則等を定め権限の委譲などによって取締役の職務の執行の効率化を図っています。

【株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制】

当社グループにおいては、子会社は、グループ会社管理規程により、重要な事項については、子会社が親会社に事前に申請し、承認を受けたうえで実施するルールとし、取締役、支配人、監査役等の派遣も行いながら、財務経営管理室国内事業管理部及び海外事業管理部において子会社を管理・指導しています。一方、内部統制を含む内部監査が子会社を含め当社グループ全体として行われています。

【監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項】

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は置いていませんが、監査役からの要請があった場合には、監査役の職務を補助する使用人を置き、その使用人は、取締役から独立し、監査役に従属するものとします。

【取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制】

監査役監査基準、監査役会規則に基づき、取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告します。また、監査役は取締役会、経営会議、審査会議等の重要会議に出席し、必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めています。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社に影響を及ぼす可能性のあるリスクのうち取引先の信用リスク・法規制に係るリスクについてはリスク管理室が把握と監視を行っております。また、法規制に係るリスク回避のため、6名の弁護士と顧問契約を締結しており適宜アドバイスを受けております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査の状況

当社は内部監査室を設置しており、内部監査を充実させるため、内部監査室の陣容の強化を図っております。内部監査室は金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応を行っており、また、随時必要な内部監査を実施しております。

監査役監査の状況

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からの営業の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、本社及び主要な事業所における業務及び財産の状況の監査を実施しております。また、子会社からも営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況の監査を実施しております。

会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 井上浩一、指定有限責任社員 中畑孝英及び指定有限責任社員 久世雅也であります。また監査業務に係る補助者は公認会計士5名及びその他11名であります。

内部監査室、監査役、会計監査人は定期的に監査の結果報告及び協議を通じて連携をとっております。

また、当社は内部統制システムを構築、維持、推進していくために内部統制委員会を設けて内部統制の向上に取り組んでおります。内部統制委員会は財務経営管理室、業務管理室、情報システム室といった各内部統制部門と内部監査室のメンバーから構成されており、高いレベルの内部統制が行われるとともに内部監査室による内部統制の評価や業務監査が実効性のあるものとなるようにしております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役

当社の社外取締役は住友化学株式会社顧問の亀井康夫であります。

当社は住友化学株式会社の持分法適用会社であります。当社は当該会社の液晶材料、合成樹脂などを販売し、当社商品を当該会社へ納入する取引関係がありますが、価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

社外取締役は経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもって、取締役会の意思決定、執行役員の業務の執行に対する監督機能、外部的視点からの専門性ある助言機能などの役割を果たしております。

当社は社外取締役を選任する際の独立性に関する方針を特に設けておりません。

当社は経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしてもらう目的で社外取締役を選任しており、亀井康夫はその目的に合致していると考えております。

当社は亀井康夫とその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結しております。

社外監査役

当社の社外監査役は鈴木修一及び松山康二であります。

当社とは現在の兼職先及び過去の勤務先も含め人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は財務・会計に関する専門性と高い独立性などを備え、取締役会の意思決定、執行役員の業務の執行を監視する役割を果たしております。特に松山康二は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社では会社と人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係がない者が独立性を備えており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと考えており、当社が社外監査役を選任する際の独立性に関する方針としております。当社はこの方針に基づき選任した兩名を東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届出ております。

当社は会社から独立し、専門家としての立場から客観的、積極的かつ公正な監査を行ってもらう目的で社外監査役を選任しており、兩名はその目的に合致していると考えております。

当社は兩名とその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結しております。

なお、社外監査役は、内部監査室、会計監査人と定期的に監査の結果報告及び協議を通じて連携をとっております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	301	301	-	-	-	9
監査役(注) (社外監査役を除く。)	36	36	-	-	-	3
社外役員	19	19	-	-	-	3

(注) 監査役には、平成23年6月24日開催の第150回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、個別に役員ごとの報酬を記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において取締役会で決定しており、標準年俵を基準とし、会社業績と各取締役の功績を総合的に勘案して決定しております。

監査役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

119銘柄 34,595百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日本住友製薬(株)	27,282,000	19,888	(注)
(株)アルバック	794,670	1,434	
チタン工業(株)	2,109,490	841	
住友ベークライト(株)	1,182,200	601	
日本ペイント(株)	1,050,262	596	
J S R(株)	341,000	567	
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,111,090	472	
(株)クボタ	484,000	385	
あすか製薬(株)	473,000	337	
積水化学工業(株)	476,000	302	
積水樹脂(株)	357,900	283	
日産化学工業(株)	300,000	258	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	89,538	249	
(株)常陽銀行	720,000	248	
扶桑化学工業(株)	94,250	219	
ライオン(株)	500,486	210	
リケンテクノス(株)	606,329	154	
(株)クラレ	120,819	127	
住友ゴム工業(株)	140,094	119	
日本精化(株)	207,819	107	
東海染工(株)	1,157,394	97	
大日本印刷(株)	91,822	92	
住友精化(株)	220,000	90	
オカモト(株)	289,400	89	
三洋化成工業(株)	135,520	84	
(株)さかい	925,000	77	
倉敷紡績(株)	500,000	77	
フマキラー(株)	224,700	76	
共和レザー(株)	255,000	76	
J - オイルミルズ(株)	242,000	59	

(注) 当社が上記各銘柄の株式を保有する目的は、各取引先との取引関係の維持、強化を図るためであります。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友化学株	5,217,000	2,165	当社が所有していた株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については当社の指図により行使されることになっております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日本住友製薬(株)	27,282,000	23,762	(注)
チタン工業(株)	2,109,490	763	
(株)アルバック	794,670	741	
日本ペイント(株)	1,050,310	661	
住友ベークライト(株)	1,182,200	557	
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,111,090	429	
J S R (株)	243,100	412	
積水化学工業(株)	476,000	338	
積水樹脂(株)	357,900	291	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	89,538	250	
あすか製薬(株)	473,000	245	
日産化学工業(株)	300,000	241	
ライオン(株)	500,486	235	
大東建託(株)	30,000	219	
扶桑化学工業(株)	94,250	207	
(株)常陽銀行	480,000	180	
リケンテクノス(株)	606,329	157	
住友ゴム工業(株)	140,094	151	
(株)クラレ	120,819	144	
東海染工(株)	1,157,394	131	
日本精化(株)	207,819	119	
オカモト(株)	289,400	92	
住友精化(株)	220,000	83	
倉敷紡績(株)	500,000	83	
共和レザー(株)	255,000	79	
大日本印刷(株)	91,822	76	
フマキラー(株)	224,700	75	
三洋化成工業(株)	135,520	74	
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	87,075	61	
J - オイルミルズ(株)	242,000	58	

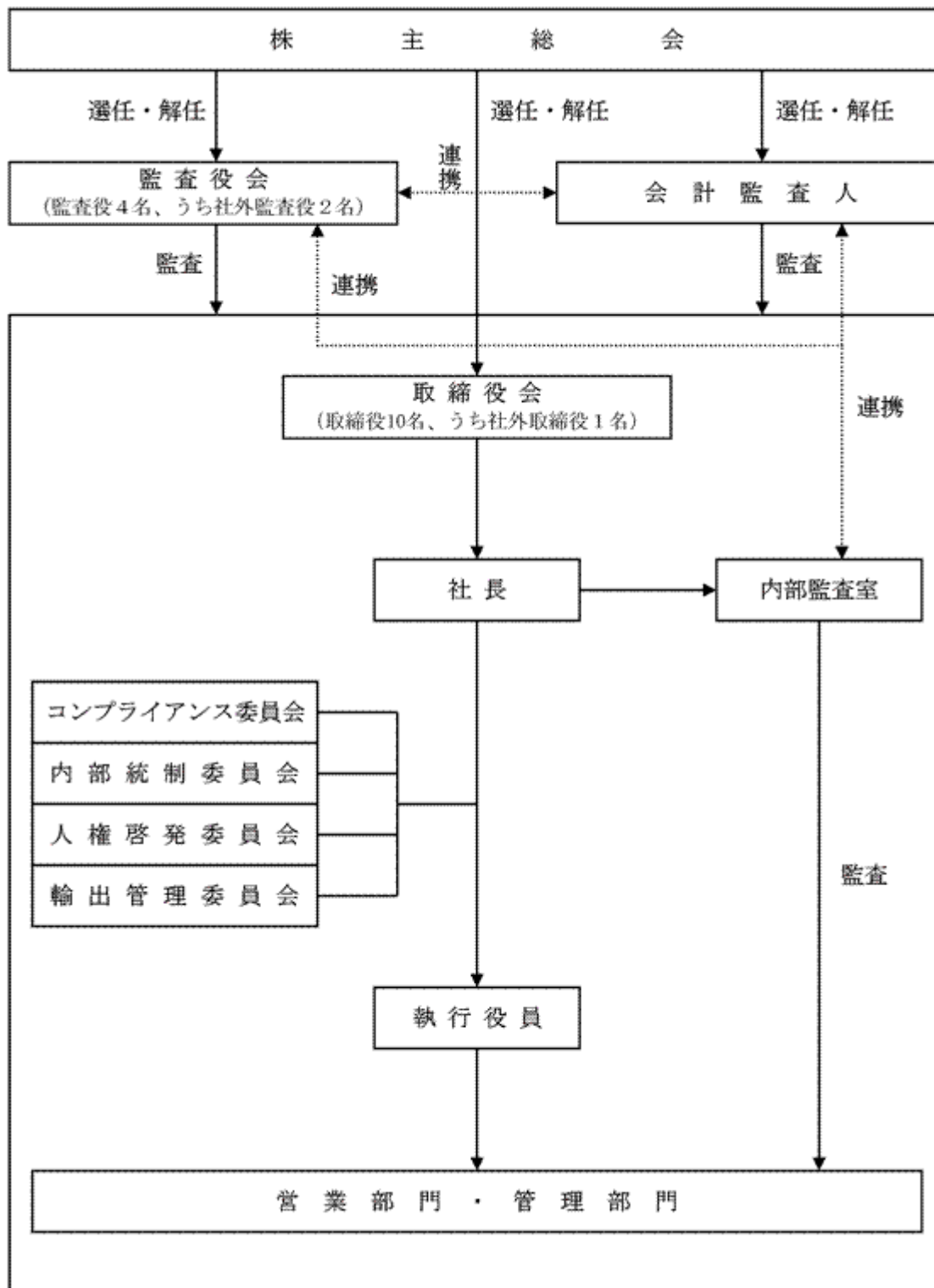
(注) 当社が上記各銘柄の株式を保有する目的は、各取引先との取引関係の維持、強化を図るためであります。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友化学株	5,217,000	1,836	当社が所有していた株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については当社の指図により行使されることになっております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当社の提出日現在のコーポレート・ガバナンスの状況を模式図で示すと次のとおりであります。



(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	80	20	74	34
連結子会社	-	-	-	-
計	80	20	74	34

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるIK PRECISION DE MEXICO, S.A. de C.V.、INABATA SANGYO (H.K.) LTD.、INABATA SINGAPORE (PTE.) LTD.、INABATA THAI CO., LTD.及びSHANGHAI INABATA TRADING CO., LTD.は当社の監査公認会計士等と同じKPMGのメンバーファームの監査を受けており、監査証明業務に基づく報酬(監査証明業務に相当すると認められる業務を含む。)37百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるINABATA SANGYO (H.K.) LTD.、INABATA SINGAPORE (PTE.) LTD.、INABATA THAI CO., LTD.及びSHANGHAI INABATA TRADING CO., LTD.は当社の監査公認会計士等と同じKPMGのメンバーファームの監査を受けており、監査証明業務に基づく報酬(監査証明業務に相当すると認められる業務を含む。)37百万円を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)プロジェクトに係る助言業務、財務デュー・デリジェンス調査業務及びタイにおけるPE TAX申告に必要な報告書の作成についての対価であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)プロジェクトに係る助言業務及びタイにおけるPE TAX申告に必要な報告書の作成についての対価であります。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等が監査予定時間を基に監査報酬を算定し、監査公認会計士等から当社に監査報酬が提示され、当社内で会社法第399条及び定款第45条に基づき監査役会の同意を得たうえで、決定されます。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,559	11,242
受取手形及び売掛金	126,041	139,724 ⁵
商品及び製品	26,552	29,286
仕掛品	555	585
原材料及び貯蔵品	2,470	2,516
繰延税金資産	721	803
その他	5,355	5,889
貸倒引当金	466	579
流動資産合計	177,791	189,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,804	11,580
減価償却累計額	8,038	7,741
建物及び構築物（純額）	3,765	3,839
機械装置及び運搬具	13,040	11,780
減価償却累計額	9,644	8,686
機械装置及び運搬具（純額）	3,395	3,093
土地	1,946	1,962
建設仮勘定	108	76
その他	2,728	2,662
減価償却累計額	1,998	1,953
その他（純額）	730	708
有形固定資産合計	9,946	9,681
無形固定資産	6,559	5,629
投資その他の資産		
投資有価証券	38,529 ^{1, 2}	40,228 ^{1, 2}
長期貸付金	1,410	2,191
繰延税金資産	555	442
その他	6,771	5,062
貸倒引当金	3,292	1,661
投資その他の資産合計	43,975	46,264
固定資産合計	60,481	61,574
資産合計	238,272	251,045

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,040	82,176 ₅
短期借入金	45,344	62,641
未払法人税等	1,689	738
未払費用	1,371	1,223
賞与引当金	777	834
事業整理損失引当金	-	148
その他	5,971	4,365
流動負債合計	141,195	152,129
固定負債		
長期借入金	15,184	11,429
繰延税金負債	7,406	7,680
退職給付引当金	430	451
役員退職慰労引当金	26	18
事業整理損失引当金	72	58
債務保証損失引当金	18	18
負ののれん	55	-
その他	1,840	1,527
固定負債合計	25,036	21,184
負債合計	166,231	173,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	46,420	50,908
自己株式	140	495
株主資本合計	63,353	67,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,174	15,809
繰延ヘッジ損益	37	33
為替換算調整勘定	5,224	6,355
その他の包括利益累計額合計	7,986	9,488
少数株主持分	700	756
純資産合計	72,040	77,730
負債純資産合計	238,272	251,045

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	469,090	464,429
売上原価	1, 3 437,341	1, 3 432,669
売上総利益	31,749	31,759
販売費及び一般管理費	2, 3 23,848	2, 3 24,127
営業利益	7,900	7,632
営業外収益		
受取利息	285	278
受取配当金	1,124	1,064
為替差益	254	182
持分法による投資利益	-	229
雑収入	794	894
営業外収益合計	2,458	2,648
営業外費用		
支払利息	874	952
持分法による投資損失	512	-
雑損失	490	493
営業外費用合計	1,877	1,446
経常利益	8,481	8,834
特別利益		
投資有価証券売却益	-	390
受取補償金	-	159
関係会社株式売却益	5 3,199	-
貸倒引当金戻入額	765	-
特別利益合計	3,965	549
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	397
投資有価証券評価損	265	281
事業整理損失引当金繰入額	-	4 148
投資有価証券売却損	-	84
固定資産除却損	6 1,576	-
特別損失合計	1,842	912
税金等調整前当期純利益	10,603	8,471
法人税、住民税及び事業税	2,999	1,568
過年度法人税等	-	158
法人税等調整額	199	251
法人税等合計	3,199	1,978
少数株主損益調整前当期純利益	7,404	6,493
少数株主利益	172	195
当期純利益	7,232	6,297

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,404	6,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,913	2,643
繰延ヘッジ損益	6	3
為替換算調整勘定	1,193	1,074
持分法適用会社に対する持分相当額	117	79
その他の包括利益合計	2,982	1,486
包括利益	4,421	7,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,254	7,798
少数株主に係る包括利益	166	180

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,364	9,364
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,364	9,364
資本剰余金		
当期首残高	7,708	7,708
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,708	7,708
利益剰余金		
当期首残高	39,828	46,420
当期変動額		
剰余金の配当	774	1,816
当期純利益	7,232	6,297
連結範囲の変動	-	6
持分法の適用範囲の変動	134	-
当期変動額合計	6,591	4,487
当期末残高	46,420	50,908
自己株式		
当期首残高	60	140
当期変動額		
自己株式の取得	80	355
当期変動額合計	80	355
当期末残高	140	495
株主資本合計		
当期首残高	56,841	63,353
当期変動額		
剰余金の配当	774	1,816
当期純利益	7,232	6,297
自己株式の取得	80	355
連結範囲の変動	-	6
持分法の適用範囲の変動	134	-
当期変動額合計	6,511	4,132
当期末残高	63,353	67,485

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,059	13,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,884	2,635
当期変動額合計	1,884	2,635
当期末残高	13,174	15,809
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	31	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	3
当期変動額合計	6	3
当期末残高	37	33
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,126	5,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,098	1,130
当期変動額合計	1,098	1,130
当期末残高	5,224	6,355
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,964	7,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,977	1,501
当期変動額合計	2,977	1,501
当期末残高	7,986	9,488
少数株主持分		
当期首残高	658	700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	56
当期変動額合計	42	56
当期末残高	700	756
純資産合計		
当期首残高	68,463	72,040
当期変動額		
剰余金の配当	774	1,816
当期純利益	7,232	6,297
自己株式の取得	80	355
連結範囲の変動	-	6
持分法の適用範囲の変動	134	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,935	1,557
当期変動額合計	3,576	5,689
当期末残高	72,040	77,730

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,603	8,471
減価償却費	2,526	2,849
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,503	1,496
受取利息及び受取配当金	1,409	1,342
支払利息	874	952
持分法による投資損益（ は益）	512	229
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	128	138
固定資産除却損	1,576	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	305
投資有価証券評価損益（ は益）	265	281
関係会社株式売却損益（ は益）	3,199	-
受取補償金	-	159
売上債権の増減額（ は増加）	4,616	16,400
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,420	3,737
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,584	525
その他の固定資産の増減額（ は増加）	713	1,611
仕入債務の増減額（ は減少）	4,402	2,174
その他の流動負債の増減額（ は減少）	3,477	1,972
その他	644	331
小計	9,903	12,657
利息及び配当金の受取額	1,418	1,373
利息の支払額	875	934
法人税等の支払額	1,950	3,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,495	15,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	895	1,107
定期預金の払戻による収入	542	1,347
有価証券の取得による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	1,347	1,266
有形固定資産の売却による収入	124	40
無形固定資産の取得による支出	1,858	558
投資有価証券の取得による支出	607	906
投資有価証券の売却による収入	130	894
投資有価証券の償還による収入	-	968
子会社株式の取得による支出	110	-
子会社株式の売却による収入	10	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	² 56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	³ 3,190	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	964	328
長期貸付けによる支出	16	971
長期貸付金の回収による収入	385	297
その他	19	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,436	1,629

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,662	16,011
長期借入れによる収入	1,175	1,735
長期借入金の返済による支出	948	2,986
自己株式の取得による支出	-	355
配当金の支払額	781	1,822
少数株主への配当金の支払額	77	108
その他	49	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,980	12,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	275	318
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,763	5,081
現金及び現金同等物の期首残高	5,014	15,777
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	60
現金及び現金同等物の期末残高	15,777	10,756

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社の数 48社

主要な連結子会社の名称

INABATA SINGAPORE(PTE.)LTD.、INABATA THAI CO.,LTD.、INABATA SANGYO(H.K.)LTD.、

SHANGHAI INABATA TRADING CO.,LTD.、TAIWAN INABATA SANGYO CO.,LTD.、

INABATA AMERICA CORPORATION、稲畑ファインテック(株)

平成23年7月1日付で(株)しなのエレクトロニクスの会社分割(新設分割)を行い、新たに設立した(株)SYNTAXを連結の範囲に含めております。

また、従来持分法非適用非連結子会社であったSANYO-IK COLOR (DG) LTD.は重要性の観点により連結の範囲に含めております。

日本ビーエフ(株)は当社が所有する株式をすべて売却したため、また、

アイケイリースアンドインシュアランス(株)、SD PRECISION METAL MEXICO, S. de R.L. de C.V.、

SD PRECISION METAL, LLC及びIK PRECISION DE MEXICO,S.A. de C.V.は清算終了により、連結の範囲から除外しております。

2) 主要な非連結子会社の名称

ケイエスケイ・システム(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

1) 持分法適用非連結子会社及び関連会社の数 12社

主要な会社等の名称

アルバック成膜(株)

2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

TIK MANUFACTURING CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結財務諸表の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありませんので、持分法の適用範囲から除外しております。

3) 持分法適用手続に関する特記事項

アルバック成膜(株)については、連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を使用しており、その他の持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、その会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はいずれも12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

主として移動平均法及び先入先出法による原価法並びに販売用不動産は個別法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ロ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

株式...主として決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

株式以外...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

ハ デリバティブ

...時価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 建物（建物附属設備を除く）
 - 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
 - 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。
 - 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。
 - 建物以外（建物附属設備を含む）
 - 平成19年3月31日以前に取得したものと主として旧定率法によっております。
 - 平成19年4月1日以降に取得したものと主として定率法によっております。
 - ただし、在外連結子会社は主として定額法によっております。
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 主として定額法によっております。
 - なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ハ リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社は、個別判定による回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
 - 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ハ 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14年）による定額法により費用処理しております。
 - ニ 役員退職慰労引当金
 - 一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ホ 事業整理損失引当金
 - 関係会社の事業整理による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
 - ヘ 債務保証損失引当金
 - 関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- 4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約及び通貨スワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引及び通貨スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

資産・負債に係る為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価を省略しております。

6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては5年間の均等償却を行っております。

7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「その他固定資産の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,357百万円は、「その他固定資産の増減額」713百万円、「その他」644百万円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,624百万円	5,433百万円

上記資産は、取引保証金の代用として差入れております。

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,447百万円	4,055百万円

3. 偶発債務

(1) 下記の各社の銀行借入等に保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
NOBEL NC CO., LTD.	3,911百万円	2,811百万円
SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.	1,531	2,708
アルバック成膜株	1,048	762
その他9社	1,529	893
計	8,020	7,175

(注) 上記金額は、当社及び連結子会社の自己負担額を記載しております。

(2) 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	45百万円	71百万円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	19,862百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	19,862

5. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	2,217百万円
支払手形	-	116

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	76百万円	159百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 運賃保管料	4,164百万円	4,268百万円
2. 貸倒引当金繰入額	90	-
3. 従業員給料手当賞与	6,829	6,857
4. 賞与引当金繰入額	779	799
5. 退職給付引当金繰入額	521	559

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	129百万円	120百万円

4. 事業整理損失引当金繰入額は、連結子会社において事業の整理等の実施を予定しているため、当該損失を見積計上したものであります。

5. 関係会社株式売却益は、連結子会社であったアイケイファーマシー(株)の全保有株式を譲渡したこと等によるものであります。

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
無形固定資産	1,569百万円	- 百万円
その他	7	-
計	1,576	-

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	2,587百万円
組替調整額	68
税効果調整前	2,655
税効果額	12
その他有価証券評価差額金	2,643

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	8
税効果調整前	8
税効果額	5
繰延ヘッジ損益	3

為替換算調整勘定:

当期発生額	1,086
税効果調整前	1,086
税効果額	12
為替換算調整勘定	1,074

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	81
組替調整額	1
持分法適用会社に対する持分相当額	79
その他の包括利益合計	1,486

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,159,227	-	-	65,159,227
合計	65,159,227	-	-	65,159,227
自己株式				
普通株式(注)	98,205	192,428	-	290,633
合計	98,205	192,428	-	290,633

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加192,428株は、単元未満株式の買取りによる増加108株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分192,320株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	325	5	平成22年3月31日	平成22年6月3日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	455	7	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	1,236	利益剰余金	19	平成23年3月31日	平成23年6月3日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,159,227	-	-	65,159,227
合計	65,159,227	-	-	65,159,227
自己株式				
普通株式(注)	290,633	800,041	-	1,090,674
合計	290,633	800,041	-	1,090,674

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800,041株は、単元未満株式の買取りによる増加41株、及び平成23年11月9日開催の取締役会決議に基づき取得した自己株式の増加800,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	1,236	19	平成23年3月31日	平成23年6月3日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	585	9	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	771	利益剰余金	12	平成24年3月31日	平成24年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	16,559百万円	11,242百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	782	485
現金及び現金同等物	15,777	10,756

2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により日本ビーエフ(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに日本ビーエフ(株)株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	150百万円
固定資産	19
流動負債	94
固定負債	53
少数株主持分	8
株式売却損	5
日本ビーエフ(株)株式の売却価額	8
日本ビーエフ(株)現金及び現金同等物	64
差引：売却による支出	56

3. 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりアイケイファーマシー(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにアイケイファーマシー(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	834百万円
固定資産	286
流動負債	745
固定負債	-
株式売却益	3,106
アイケイファーマシー(株)株式の売却価額	3,481
アイケイファーマシー(株)現金及び現金同等物	291
差引：売却による収入	3,190

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、各営業部門の事業計画・投融資計画に照らして、必要な資金を長・短期の借入金として、銀行を中心に調達しております。一時的な余資は金融商品で運用せず、原則として借入金の返済に充当しており、将来に渡っても投機的な取引は行わないことを方針としております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また国外へも事業を展開しており、そこから生じる外貨建ての営業債権については、信用リスクのみならず、為替の変動リスクにも晒されております。原則として外貨建て債権に関しては、先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との、業務上の関連性を重視した有価証券保有及びその他の満期のある有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また営業上、一部の取引先企業・関連会社・子会社に対して貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、債権と同様先物為替予約を利用してヘッジしております。また借入金の一部が外貨建てとなっておりますが、これは貸付金に見合う借入となっております。原則として金額・通貨・期間などを合わせるにより、為替リスクをヘッジしております。また長・短期の借入金に関しては、当該期間に対して、すべて固定金利の調達であり、金利変動リスクに晒されておられません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした、先物為替予約であります。また現在はヘッジ会計が適用される外貨における長期借入金について通貨スワップを採用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長・短期の貸付金について、各営業本部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。また必要に応じて与信管理部門と連携し、規程に従い、担保の取得等の与信のコントロールを行っております。

投資有価証券に関しては、比較的信用度の高い、債券・証券であり、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用して、ヘッジしております。また輸出・輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる、外貨建て営業債権・債務に対する先物為替予約も行っております。

投資有価証券については、定期的に時価及び発行体(取引先企業)の財務状況・経営状況をモニタリングしており、時価に関しては適時に経営に報告する体制となっております。簿価と時価の差が著しく発生した場合、有価証券管理規則ならびに会計基準に従い減損処理を行っております。デリバティブ取引については、目的・業務方針・承認方法・経営への報告義務等を定めた、デリバティブ取引管理規程に沿って運用、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々の資金の受払いを計測し、資金繰り計画を立てております。適宜資金繰り計画を作成・更新し、無駄な資金を調達しないよう運用しております。同時に資金決済口座を開設している、各銀行とは円貨・外貨の当座貸越契約を締結して、流動性リスクを管理しております。また現在コミットメントライン契約を締結しており、当社を取り巻く流動性リスクの環境の変化についても管理をしております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額及び市場価格がない場合には合理的に算定された価額を含んでおりますが、当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等の採用によっては、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	16,559	16,559	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	126,041 245		
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	125,796 31,796	125,796 31,796	- -
(4) 長期貸付金	1,410	1,407	2
資産計	175,562	175,560	2
(1) 支払手形及び買掛金	86,040	86,040	-
(2) 短期借入金(*2)	45,344	45,344	-
(3) 長期借入金	15,184	15,453	268
負債計	146,569	146,837	268
デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が適用されていない もの	11	11	-
ヘッジ会計が適用されている もの	63	63	-
デリバティブ取引計	75	75	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金3,016百万円を含んでおります。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,242	11,242	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	139,724 280		
	139,443	139,443	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	32,978	32,978	-
(4) 長期貸付金	2,191	2,195	3
資産計	185,856	185,860	3
(1) 支払手形及び買掛金	82,176	82,176	-
(2) 短期借入金(*2)	62,641	62,641	-
(3) 長期借入金	11,429	11,695	266
負債計	156,248	156,514	266
デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が適用されていないもの	6	6	-
ヘッジ会計が適用されているもの	54	54	-
デリバティブ取引計	60	60	-

(*1)受取手形及び売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金5,400百万円を含んでおります。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを長期プライムレート等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金の時価については、通貨スワップの対象とされていることから、当該通貨スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 関係会社株式 子会社株式及び関連会社株式	3,447	4,055
(2) その他有価証券 非上場株式 出資証券(投資事業組合)	3,301 17	3,213 13
合計	6,766	7,281

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,559	-	-	-
受取手形及び売掛金	126,041	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	100	968	-
(2) その他	32	-	-	-
長期貸付金	-	857	488	64
合計	142,634	957	1,456	64

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,242	-	-	-
受取手形及び売掛金	138,884	840	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	100	-	-	-
(2) その他	31	-	-	-
長期貸付金	-	1,753	374	64
合計	150,257	2,593	374	64

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	45,344	-	-	-
長期借入金	-	14,263	921	-
合計	45,344	14,263	921	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	28,314	5,732	22,582
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100	100	0
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	28,415	5,832	22,582
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	2,380	3,029	649
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	968	968	0
	その他	-	-	-
	(3)その他	32	32	-
	小計	3,381	4,031	650
	合計	31,796	9,863	21,932

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,301百万円)及び出資証券(投資事業組合)(連結貸借対照表計上額17百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	30,180	4,896	25,284
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100	100	0
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	30,280	4,996	25,284
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	2,666	3,361	694
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	31	31	-
	小計	2,697	3,392	694
	合計	32,978	8,388	24,589

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額3,213百万円）及び出資証券（投資事業組合）（連結貸借対照表計上額13百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	22	5	0
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	22	5	0

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	879	390	84
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	879	390	84

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について265百万円(その他有価証券の株式265百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について281百万円(その他有価証券の株式281百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券は、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、帳簿価額に対して実質価額が原則として50%以上下落した有価証券のうち、一定期間の業績の推移等を勘案のうえ、実質価額の回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる有価証券を除き、全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	シンガポールドル	82	-	0	0
	日本円	30	-	1	1
	買建				
	米ドル	243	-	0	0
	シンガポールドル	56	-	0	0
	日本円	362	-	11	11
合計		774	-	11	11

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	シンガポールドル	77	-	0	0
	日本円	2	-	0	0
	買建				
	米ドル	229	-	2	2
	シンガポールドル	53	-	0	0
	日本円	390	-	3	3
合計		754	-	6	6

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法 (注)1	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	673	-	8
	英ポンド		0	-	0	
	ユーロ		62	-	1	
	買建	買掛金	米ドル	3,615	-	17
	ユーロ		895	-	55	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	4,651	-	(注)2
	英ポンド		80	-		
	ユーロ		428	-		
	スイスフラン		3	-		
	日本円		62	-		
	買建	支払手形及び 買掛金	米ドル	1,860	-	
	ユーロ		114	-		
	日本円		3,483	-		
	通貨スワップ取引		長期借入金	1,804	1,804	
	合計			17,737	1,804	

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注)2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、支払手形、買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、支払手形、買掛金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法 (注)1	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	1,963	-	41
	英ポンド		0	-	0	
	買建		米ドル	2,236	-	73
	ユーロ	買掛金	454	-	21	
	タイバーツ		6	-	0	
	為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	6,827	-
英ポンド		49		-		
ユーロ		264		-		
スイスフラン		2		-		
買建		支払手形及び 買掛金	米ドル	4,401	-	
英ポンド			23	-		
ユーロ			119	-		
通貨スワップ取引			長期借入金	1,804	1,804	
合計			18,153	1,804	54	

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注)2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、支払手形、買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、支払手形、買掛金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社及び国内連結子会社の一部では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（当社）及び退職一時金制度（当社及び連結子会社）を設けており、確定拠出年金制度として、中小企業退職金共済制度（連結子会社）に加入しております。一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない加算金等を支払う場合があります。

なお、当社の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度については、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	6,947百万円	7,055百万円
年金資産	6,782	6,743
未認識数理計算上の差異	2,354	2,539
未認識過去勤務債務	27	27
前払年金費用	2,592	2,651
退職給付引当金 (- - - +)	430百万円	451百万円

(注) 子会社については、退職給付債務の算定にあたり主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	323百万円	324百万円
利息費用	114	114
期待運用収益	154	151
数理計算上の差異の費用処理額	195	232
過去勤務債務の費用処理額	0	0
その他	85	98
退職給付費用 (+ - + + +)	564百万円	617百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額（前連結会計年度54百万円、当連結会計年度55百万円）及び中小企業退職金共済制度への掛金支払額（前連結会計年度30百万円、当連結会計年度41百万円）を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として1.6%	同左

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として3.0%	同左

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主として13年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 過去勤務債務の処理年数

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14年）による定額法により費用処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	750百万円	298百万円
繰越欠損金	1,430	1,219
退職給付引当金	377	338
役員退職慰労金未払額	156	136
棚卸資産未実現利益	190	192
固定資産未実現利益	367	420
減価償却費	1,194	919
ゴルフ会員権評価損	38	20
投資有価証券評価損	324	485
棚卸資産評価損	142	96
賞与引当金	279	280
未払事業税	87	10
事業整理損失引当金等	7	144
その他	710	477
繰延税金資産小計	6,058	5,041
評価性引当額	2,764	2,108
繰延税金資産合計	3,293	2,933
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	875	765
その他有価証券評価差額金	8,425	8,445
その他	152	159
繰延税金負債合計	9,453	9,371
繰延税金負債の純額	6,160	6,438

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	721百万円	803百万円
固定資産 - 繰延税金資産	555	442
流動負債 - その他	31	3
固定負債 - 繰延税金負債	7,406	7,680

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
持分法投資損失	1.9	1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9	7.1
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.6	5.7
連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額	5.7	12.4
海外子会社税率差異	7.5	7.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.9
その他	0.3	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2	23.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は57百万円減少し、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）も1,191百万円減少し、また、その他有価証券評価差額金は1,224百万円増加し、法人税等調整額も77百万円増加しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外における商品の売買、各種製品の製造及び販売、サービスの提供等を主な事業としており、取り扱う商品、製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、こうした事業活動を展開するうえで本社の営業本部の事業単位を基礎とし、商品、製品又はターゲットとする市場・業界別に、「情報電子」、「住環境」、「化学品」、「合成樹脂」及び「食品」の5つを報告セグメントとして区分しております。

各報告セグメントの主な商品、製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 情報電子.....半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染料、エレクトロニクス業界向け材料
- (2) 住環境.....木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材
- (3) 化学品.....医薬品・染料中間体、写真感光材、殺虫剤・トイレットリー原料、塗料・インキ・接着剤原料、樹脂・ゴム用原料、染料・染織資材、健康食品原料
- (4) 合成樹脂.....汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック、各種フィルム製品
- (5) 食品.....水産物、農産物、澱粉類

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	情報電子	住環境	化学品	合成樹脂	食品	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	197,436	19,873	67,472	167,338	16,048	468,169	921	469,090	-	469,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	802	-	-	802	-	802	802	-
計	197,436	19,873	68,274	167,338	16,048	468,971	921	469,893	802	469,090
セグメント利益又は損失()	2,880	33	1,578	3,141	116	7,683	216	7,900	-	7,900
セグメント資産	71,444	7,829	29,320	72,514	6,040	187,150	2,463	189,613	48,659	238,272
その他の項目										
減価償却費	595	101	420	1,264	135	2,516	9	2,526	-	2,526
のれんの償却額	-	-	128	35	-	163	10	173	-	173
持分法適用会社への投資額	1,122	-	1,338	473	108	3,042	-	3,042	-	3,042
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	70	1	215	1,151	20	1,458	3	1,462	1,742	3,205

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業及び不動産賃貸業等であります。
2. (1) セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産48,659百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,742百万円は、親会社の管理部門に係る増加額であります。
3. セグメント利益又は損失（ ）の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	情報電子	住環境	化学品	合成樹脂	食品	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	185,566	22,370	62,589	175,875	17,484	463,886	543	464,429	-	464,429
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	593	-	-	593	-	593	593	-
計	185,566	22,370	63,182	175,875	17,484	464,479	543	465,023	593	464,429
セグメント利益	2,733	128	1,428	2,593	494	7,379	253	7,632	-	7,632
セグメント資産	78,470	9,663	31,755	78,678	6,892	205,461	639	206,100	44,944	251,045
その他の項目										
減価償却費	738	117	502	1,363	126	2,848	0	2,849	-	2,849
のれんの償却額	36	-	25	35	-	60	4	65	-	101
持分法適用会社への投資額	811	-	1,622	591	130	3,157	-	3,157	-	3,157
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	287	26	320	824	26	1,485	0	1,485	339	1,824

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等であります。

2. (1) セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産44,944百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額339百万円は、親会社の管理部門に係る増加額であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	北東アジア			米州	欧州	合計
		中国	台湾	その他			
233,611	73,606	75,733	40,784	13,877	11,870	19,605	469,090

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	北東アジア		米州	欧州	合計
		中国	その他			
5,284	2,555	1,383	20	53	649	9,946

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	北東アジア			米州	欧州	合計
		中国	台湾	その他			
221,433	76,858	78,213	47,674	15,012	9,839	15,398	464,429

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 前連結会計年度において「北東アジア」の「その他」に含めて表示しておりました「台湾」につ

いては、その金額が連結売上高の100分の10以上となりましたので、当連結会計年度より区分表示しております。なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分で表示しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	北東アジア		米州	欧州	合計
		中国	その他			
5,374	2,293	1,202	12	43	754	9,681

(注) 前連結会計年度において区分表示しておりました「東南アジア」の「タイ」については、その金額が連結売上高の100分の10未満となりましたので、当連結会計年度より「東南アジア」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分で表示しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	情報電子	住環境	化学品	合成樹脂	食品	その他 （注）	全社・消去	合計
（のれん）								
当期償却額	-	-	128	35	-	10	-	173
当期末残高	-	-	66	44	-	5	-	116
（負ののれん）								
当期償却額	-	-	-	84	-	-	-	84
当期末残高	-	-	-	55	-	-	-	55

（注）「その他」の金額は、ホイスト、クレーンの設計、施工販売業等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	情報電子	住環境	化学品	合成樹脂	食品	その他 （注）	全社・消去	合計
（のれん）								
当期償却額	36	-	25	35	-	4	-	101
当期末残高	136	-	32	9	-	-	-	178
（負ののれん）								
当期償却額	-	-	-	55	-	-	-	55
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）「その他」の金額は、ホイスト、クレーンの設計、施工販売業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係 会社	住友化学(株)	東京都 中央区	89,699	化学製品 製造販売	被所有 直接21.3%	商品の仕入 及び販売 役員の兼任	製品の購入	20,549	支払手 形及び 買掛金	6,902
							商品の販売	10,085	受取手 形及び 売掛金	3,148
							有価証券の 担保提供	4,133	-	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係 会社	住友化学(株)	東京都 中央区	89,699	化学製品 製造販売	被所有 直接21.5%	商品の仕入 及び販売 役員の兼任	製品の購入	16,330	支払手 形及び 買掛金	4,769
							商品の販売	4,923	受取手 形及び 売掛金	1,851
							有価証券の 担保提供	4,938	-	-

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	NOBEL NC CO., LTD.	タイ バンコク	1,000 (百万THB)	硝化綿の製 造及び販売	所有 間接 49.0%	役員の兼任	債務保証	3,911	-	-
関連会社	アルバック成膜(株)	埼玉県 秩父市	272 (百万円)	電子材料 製造販売	所有 直接 35.0%	商品の仕入 及び販売 役員の兼任	工業用材 料部品の 購入	3,306	支払手 形及び 買掛金	2,634

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	NOBEL NC CO., LTD.	タイ バンコク	1,000 (百万THB)	硝化綿の製 造及び販売	所有 間接 49.0%	役員の兼任	債務保証	2,811	-	-

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	SUMIKA TECHNOLOGY CO.,LTD.	台湾 高雄市	4,416 (百万NTD)	電子材料 製造販売	所有 直接 15.0%	当社商品の販売 役員の兼任	商品の 販売	12,306	受取手 形及び 売掛金	4,750

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	SUMIKA TECHNOLOGY CO.,LTD.	台湾 高雄市	4,416 (百万NTD)	電子材料 製造販売	所有 直接 15.0%	当社商品の販売 役員の兼任	商品の 販売	17,742	受取手 形及び 売掛金	8,060
							債務保 証	2,708	-	-
その他の関係会社の子会社	DONGWOO FINE-CHEM CO.,LTD.	韓国 ソウル	216,700 (百万KRW)	電子材料 製造販売	-	当社商品の販売	商品の 販売	12,954	受取手 形及び 売掛金	2,998

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (イ) 価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。
- (ロ) 有価証券の担保提供は、当社の営業債務に対して差入れております。
- (ハ) 債務保証は、金融機関からの借入に対し、行っております。

3. 非連結子会社及び関連会社等への更生債権等に対し、前連結会計年度は合計150百万円、当連結会計年度は合計149百万円の貸倒引当金を計上しております。

また、前連結会計年度は合計7百万円、当連結会計年度は合計0百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

4. 非連結子会社及び関連会社等への債務保証に対し、前連結会計年度は合計18百万円、当連結会計年度は合計18百万円の債務保証損失引当金を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

TAIWAN INABATA SANGYO CO.,LTD.

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	SUMIKA TECHNOLOGY CO.,LTD.	台湾 高雄市	4,416 (百万NTD)	電子材料 製造販売	所有 直接 15.0%	商品の仕入	工業用 材料部 品の購 入	33,994	支払手 形及び 買掛金	5,796

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

TAIWAN INABATA SANGYO CO.,LTD.

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	SUMIKA TECHNOLOGY CO.,LTD.	台湾 高雄市	4,416 (百万NTD)	電子材料 製造販売	所有 直接 15.0%	商品の仕入	工業用 材料部 品の購 入	38,731	支払手 形及び 買掛金	5,759

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

3. 議決権等の所有(被所有)割合は、連結財務諸表提出会社のSUMIKA TECHNOLOGY CO.,LTD. に対する所有割合を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,099.77円	1株当たり純資産額 1,201.43円
1株当たり当期純利益金額 111.34円	1株当たり当期純利益金額 97.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,232	6,297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,232	6,297
期中平均株式数(株)	64,955,117	64,622,424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	42,328	57,241	1.04	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,016	5,400	1.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	61	59	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,184	11,429	1.84	平成25年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	104	60	-	平成25年～27年
その他有利子負債 取引保証金	913	864	1.66	-
合計	61,609	75,056	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,565	3,915	1,040	1,908
リース債務	46	10	3	-

なお、取引保証金については、個々の返済の期日の定めがないため、連結決算日後の5年以内における返済予定額の記載はしておりません。

- 連結貸借対照表上、その他有利子負債の取引保証金は、固定負債「その他」に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	116,869	232,003	342,644	464,429
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,009	4,099	7,183	8,471
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,274	2,698	5,451	6,297
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	19.64	41.59	84.14	97.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.64	21.95	42.58	13.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,411	3,790
受取手形	3 15,916	3, 5 17,007
売掛金	3 67,888	3 73,233
商品	3 10,550	3 11,809
販売用不動産	429	186
前渡金	3 922	3 911
前払費用	3 81	3 92
繰延税金資産	516	675
未収入金	3 977	3 1,960
短期貸付金	3 2,569	3 3,247
その他	3 289	3 271
貸倒引当金	284	252
流動資産合計	109,270	112,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,944	5,956
減価償却累計額	4,086	4,176
建物(純額)	1,857	1,779
構築物	285	285
減価償却累計額	258	262
構築物(純額)	27	22
機械及び装置	673	522
減価償却累計額	537	443
機械及び装置(純額)	136	78
工具、器具及び備品	1,169	1,187
減価償却累計額	787	821
工具、器具及び備品(純額)	381	365
土地	1,244	1,214
有形固定資産合計	3,647	3,461
無形固定資産		
のれん	30	2
商標権	0	0
ソフトウェア	6,016	4,783
ソフトウェア仮勘定	10	240
その他	9	9
無形固定資産合計	6,068	5,035

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 33,134	1 34,709
関係会社株式	11,372	11,278
長期貸付金	975	1,770
従業員に対する長期貸付金	13	11
関係会社長期貸付金	3,701	3,103
差入保証金	20	23
破産更生債権等	3 4,183	3 1,553
前払年金費用	2,592	2,651
その他	218	189
貸倒引当金	5,515	2,936
投資その他の資産合計	50,697	52,354
固定資産合計	60,412	60,852
資産合計	169,683	173,788
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,944	5 5,207
買掛金	3 57,652	3 55,758
短期借入金	14,356	19,821
1年内返済予定の長期借入金	1,621	5,199
未払金	1,170	1,493
未払費用	150	149
未払法人税等	764	60
前受金	2,506	893
預り金	389	750
前受収益	26	27
賞与引当金	658	704
事業整理損失引当金	-	43
流動負債合計	86,240	90,108
固定負債		
長期借入金	14,649	10,449
長期未払金	428	428
繰延税金負債	7,077	7,495
長期預り金	1,149	890
債務保証損失引当金	18	18
投資損失引当金	56	242
固定負債合計	23,380	19,525
負債合計	109,620	109,634

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金		
資本準備金	7,708	7,708
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,708	7,708
利益剰余金		
利益準備金	1,066	1,066
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11	10
別途積立金	24,340	27,340
繰越利益剰余金	5,151	3,550
利益剰余金合計	30,569	31,967
自己株式	50	405
株主資本合計	47,592	48,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,432	15,485
繰延ヘッジ損益	37	33
評価・換算差額等合計	12,469	15,519
純資産合計	60,062	64,153
負債純資産合計	169,683	173,788

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	3 290,190	3 283,303
売上原価		
商品期首たな卸高	8,810	10,980
当期商品仕入高	276,698	267,904
商品期末たな卸高	2 10,980	2 11,996
商品売上原価	274,528	266,888
売上総利益	15,661	16,415
販売費及び一般管理費	1 13,101	1 13,573
営業利益	2,560	2,841
営業外収益		
受取利息	3 170	3 159
受取配当金	3 1,902	3 1,829
雑収入	370	511
営業外収益合計	2,443	2,500
営業外費用		
支払利息	471	462
貸倒引当金繰入額	68	-
雑損失	308	285
営業外費用合計	847	747
経常利益	4,156	4,594
特別利益		
投資有価証券売却益	-	242
受取補償金	-	159
関係会社株式売却益	4 3,577	-
貸倒引当金戻入額	649	-
特別利益合計	4,227	401
特別損失		
関係会社株式評価損	-	424
貸倒引当金繰入額	-	392
投資有価証券評価損	265	281
投資有価証券売却損	-	84
事業整理損失引当金繰入額	-	43
固定資産除却損	5 1,566	-
特別損失合計	1,832	1,227
税引前当期純利益	6,550	3,769
法人税、住民税及び事業税	1,494	184
過年度法人税等	-	158
法人税等調整額	318	206
法人税等合計	1,813	549
当期純利益	4,737	3,219

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,364	9,364
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,364	9,364
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,708	7,708
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,708	7,708
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	7,708	7,708
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,708	7,708
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,066	1,066
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,066	1,066
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	13	11
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	11	10
別途積立金		
当期首残高	22,940	24,340
当期変動額		
別途積立金の積立	1,400	3,000
当期変動額合計	1,400	3,000
当期末残高	24,340	27,340

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,593	5,151
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	0
別途積立金の積立	1,400	3,000
剰余金の配当	781	1,822
当期純利益	4,737	3,219
当期変動額合計	2,558	1,601
当期末残高	5,151	3,550
利益剰余金合計		
当期首残高	26,613	30,569
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	781	1,822
当期純利益	4,737	3,219
当期変動額合計	3,956	1,397
当期末残高	30,569	31,967
自己株式		
当期首残高	50	50
当期変動額		
自己株式の取得	0	355
当期変動額合計	0	355
当期末残高	50	405
株主資本合計		
当期首残高	43,636	47,592
当期変動額		
剰余金の配当	781	1,822
当期純利益	4,737	3,219
自己株式の取得	0	355
当期変動額合計	3,955	1,042
当期末残高	47,592	48,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,692	12,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,259	3,053
当期変動額合計	2,259	3,053
当期末残高	12,432	15,485
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	31	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	3
当期変動額合計	6	3
当期末残高	37	33

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,723	12,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,253	3,049
当期変動額合計	2,253	3,049
当期末残高	12,469	15,519
純資産合計		
当期首残高	58,359	60,062
当期変動額		
剰余金の配当	781	1,822
当期純利益	4,737	3,219
自己株式の取得	0	355
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,253	3,049
当期変動額合計	1,702	4,091
当期末残高	60,062	64,153

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

株式...決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

...時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法並びに販売用不動産は個別法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外(建物附属設備を含む)

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（14年）による定額法により費用処理しております。

4) 事業整理損失引当金

関係会社の事業整理により当社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

5) 債務保証損失引当金

関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6) 投資損失引当金

市場価格のない株式に係る投資に関連して、投資額を超える損失負担に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約及び通貨スワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引及び通貨スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

資産・負債に係る為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

8. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,624百万円	5,433百万円

上記資産は、取引保証金の代用として差入れております。

2. 偶発債務

(1) 下記の各社の銀行借入等に保証を行っています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
NOBEL NC CO.,LTD.	3,911百万円	TAIWAN INABATA SANGYO CO.,LTD.	10,939百万円
SUMIKA TECHNOLOGY CO.,LTD.	1,531	NOBEL NC CO.,LTD.	2,811
INABATA AMERICA CORPORATION	1,245	SUMIKA TECHNOLOGY CO.,LTD.	2,708
アルバック成膜株	1,048	INABATA AMERICA CORPORATION	1,631
INABATA INDUSTRY & TRADE (DALIAN F.T.Z.) CO.,LTD.	588	INABATA INDUSTRY & TRADE (DALIAN F.T.Z.) CO.,LTD.	764
TAKAHASHI PLASTICS LTD.	472	アルバック成膜株	762
INABATA EUROPE S.A.	412	その他25社	4,711
DONGGUAN SANYO-IK ENGINEERING PLASTICS CO.,LTD.	341		
SIK VIETNAM CO.,LTD.	332		
JIANGYIN INABATA FINE CHEMICAL CO.,LTD.	332		
INABATA PHILIPPINES,INC	326		
INABATA THAI CO.,LTD.	319		
その他20社	2,522		
計	13,384	計	24,330

(注)上記金額は、当社の自己負担額を記載しております。

(2) 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	45百万円	71百万円

3. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	412百万円	412百万円
売掛金	11,253	10,378
短期貸付金	2,391	3,086
その他の資産	1,841	557
買掛金	10,922	8,665

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。
 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	19,862百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	19,862

(注) 当事業年度の上記金額には、外貨建コミットメントライン契約に係る貸出コミットメントの総額120百万米ドル(9,862百万円)が含まれております。

5. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	2,217百万円
支払手形	-	116

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度39%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 運賃保管料	1,856百万円	1,863百万円
2. 貸倒引当金繰入額	11	-
3. 従業員給料手当賞与	3,194	3,197
4. 賞与引当金繰入額	658	704
5. 退職給付引当金繰入額	403	438
6. 旅費交通費	888	971
7. 支払手数料	1,033	1,357
8. 減価償却費	1,238	1,642

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	111百万円	84百万円

3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	38,594百万円	47,295百万円
受取利息	85	68
受取配当金	835	831

4. 関係会社株式売却益は、連結子会社であったアイケイファーマシー(株)の全保有株式を譲渡したこと等によるものであります。

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
ソフトウェア仮勘定	1,566百万円	- 百万円
その他	0	-
計	1,566	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	69,077	108	-	69,185
合計	69,077	108	-	69,185

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加108株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	69,185	800,041	-	869,226
合計	69,185	800,041	-	869,226

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加800,041株は、単元未満株式の買取りによる増加41株、及び平成23年11月9日開催の取締役会決議に基づき取得した自己株式の増加800,000株であります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,664百万円、関連会社株式1,707百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,601百万円、関連会社株式1,676百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	229百万円	199百万円
貸倒引当金	1,303	654
投資損失引当金等	30	109
関係会社株式評価損	1,901	1,767
投資有価証券評価損	97	157
賞与引当金	266	266
減価償却費	983	803
繰越欠損金	-	277
その他	539	497
繰延税金資産小計	5,350	4,733
評価性引当額	2,679	2,344
繰延税金資産合計	2,671	2,389
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	875	765
その他有価証券評価差額金	8,323	8,380
その他	33	62
繰延税金負債合計	9,232	9,209
繰延税金負債の純額	6,560	6,819

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	516百万円	675百万円
固定資産 - 繰延税金資産	-	-
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	7,077	7,495

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.1	12.8
貸倒引当金税効果未認識額	3.5	2.0
投資損失引当金税効果未認識額	0.3	2.0
投資有価証券評価損税効果未認識額	4.8	0.4
繰越欠損金	-	21.1
過年度法人税等	-	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.9
その他	0.7	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7	14.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は48百万円減少し、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）も1,186百万円減少し、また、その他有価証券評価差額金は1,207百万円増加し、法人税等調整額も70百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）		当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	922.75円	1株当たり純資産額	997.88円
1株当たり当期純利益金額	72.78円	1株当たり当期純利益金額	49.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	4,737	3,219
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,737	3,219
期中平均株式数（株）	65,090,085	64,843,872

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	429
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	250
		あすか製薬(株)	245
		(株)アルバック	741
		大原薬品工業(株)	175
		(株)クラレ	144
		J S R(株)	412
		(株)常陽銀行	180
		SUMIKA TECHNOLOGY CO.,LTD.	1,852
		住友ゴム工業(株)	151
		住友ベークライト(株)	557
		積水化学工業(株)	338
		積水樹脂(株)	291
		大東建託(株)	219
		大日本住友製薬(株)	23,762
		チタン工業(株)	763
		東海染工(株)	131
		日産化学工業(株)	241
		ニッポー(株)	100
		日本精化(株)	119
		日本ノボパン工業(株)	112
		日本ペイント(株)	661
		扶桑化学工業(株)	207
		ライオン(株)	235
		リケンテクノス(株)	157
		(株)ロキテクノ	98
		その他93銘柄	2,012
計		114,314,309	34,595

【債券】

種類及び銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	サンスター・エス・エー 第1回円貨社債(2008)	100	100
計			100	100

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合出資) CROSSBRIDGE PARTNERS FUND L.L.P.	1百万ドル	13
計			1百万ドル	13

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物(注)3	5,944	47	35 (3)	5,956	4,176	121	1,779
構築物	285	-	-	285	262	4	22
機械及び装置(注)3	673	7	159 (16)	522	443	38	78
工具、器具及び備品(注)3	1,169	41	23 (1)	1,187	821	55	365
土地(注)3	1,244	-	29 (29)	1,214	-	-	1,214
有形固定資産計	9,317	96	247 (49)	9,166	5,704	220	3,461
無形固定資産							
のれん	140	-	-	140	137	28	2
商標権	0	-	-	0	0	0	0
ソフトウェア(注)1	7,244	194	0	7,438	2,654	1,427	4,783
ソフトウェア仮勘定(注)2	10	431	201	240	-	-	240
その他	10	-	-	10	0	0	9
無形固定資産計	7,406	625	202	7,829	2,793	1,455	5,035

(注)1. ソフトウェアの当期増加額は、新基幹システム追加開発等によるものであります。

2. ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、新基幹システム追加開発等によるものであり、減少額は新基幹システム追加開発等の稼動に伴う科目振替によるものであります。

3. 当期減少額の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,800	673	2,691	593	3,189
賞与引当金	658	704	658	-	704
事業整理損失引当金	-	43	-	-	43
債務保証損失引当金	18	-	-	-	18
投資損失引当金	56	186	-	-	242

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等による減少額277百万円及び債権回収等に伴う戻入額315百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
現金	44	別段預金	1
当座預金	3,675		
普通預金	71	合計	3,790

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フマキラー(株)	719
日本ノボパン工業(株)	493
東タイ(株)	460
津田産業(株)	424
エヌアイパックス(株)	412
その他	14,496
合計	17,007

期日別内訳

期日別	金額(百万円)	比率(%)
平成24年3月中	2,217	13.0
平成24年4月中	4,364	25.7
平成24年5月中	4,192	24.6
平成24年6月中	3,743	22.0
平成24年7月中	2,158	12.7
平成24年8月以降	330	1.9
合計	17,007	100.0

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
SUMIKA TECHNOLOGY CO.,LTD.	8,060
DONGWOO FINE-CHEM CO.,LTD.	2,998
住友化学(株)	1,851
(株)LIXIL	1,786
セイコーエプソン(株)	1,395
その他	57,140
合計	73,233

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	計 (百万円)	当期回収高 (百万円)	回収率 (%) (C)	当期末残高 (百万円)	滞留月数 (カ月) (B)
(A)	(B)		(C)	(A) + (B)	(D)	(D) ÷ 12
67,888	294,298	362,186	288,953	79.7	73,233	2.9

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税及び地方消費税が含まれております。

商品

部門別	金額(百万円)	主なる商品名
情報電子	6,339	半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染顔料
住環境	466	木材、集成材、住宅設備関連資材
化学品	1,669	医農薬・染顔料中間体、塗料・インキ・接着剤原料
合成樹脂	1,274	汎用樹脂、機能性樹脂
食品	2,059	水産物、農産物
合計	11,809	

販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	186

(注) 土地の内容は、次のとおりであります。

関東地区 176.72㎡

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	INABATA SINGAPORE (PTE.)LTD.	1,902
	INABATA THAI CO.,LTD.	1,396
	INABATA SANGYO (H.K.)LTD.	1,251
	INABATA AMERICA CORPORATION	1,034
	TAIWAN INABATA SANGYO CO.,LTD.	1,447
	その他(22社)	2,569
	計	9,601
関連会社株式	アルバック成膜(株)	884
	林六(株)	232
	丸石化学品(株)	406
	その他(13社)	153
	計	1,676
	合計	11,278

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
セブン工業(株)	787
リケンテクノス(株)	683
積水化学工業(株)	574
チタン工業(株)	517
(株)アルバック	399
その他	2,244
合計	5,207

期日別内訳

期日別	金額(百万円)	比率(%)
平成24年3月中	116	2.2
平成24年4月中	1,520	29.2
平成24年5月中	1,275	24.5
平成24年6月中	1,159	22.3
平成24年7月中	895	17.2
平成24年8月以降	239	4.6
合計	5,207	100.0

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友化学(株)	4,769
(株)クラレ	4,591
藤森工業(株)	2,966
富士フイルム(株)	2,354
日産化学工業(株)	2,137
その他	38,938
合計	55,758

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	6,777
(株)みずほ銀行	6,577
(株)三菱東京UFJ銀行	2,867
住友信託銀行(株)	2,600
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000
合計	19,821

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,598
(株)三菱東京UFJ銀行	2,549
(株)三井住友銀行	2,000
三菱UFJ信託銀行(株)	2,000
(株)滋賀銀行	1,500
住友信託銀行(株)	1,000
住友生命保険(相)	1,000
日本生命保険(相)	1,000
明治安田生命(相)	1,000
(株)八十二銀行	1,000
合計	15,648

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所(注) 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.inabata.co.jp/koukoku
株主に対する特典	なし

(注) 1. 単元未満株式の買取り・売渡しの取扱場所については、上記記載は「社債、株式等の振替に関する法律」(平成13年法律第75号)並びに「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)に定める特別口座で単元未満株式を保有される場合の買取り・売渡しの請求先となります。

証券会社等の口座管理機関で開設した振替口座で単元未満株式を保有される場合の買取り・売渡しについては、当該振替口座の口座管理機関に対して買取り・売渡しの請求の取次ぎを請求することとなります。

2. 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を三井住友信託銀行株式会社に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第150期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第150期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく
平成23年6月27日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第151期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

（第151期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成23年11月1日 至 平成23年11月30日） 平成23年12月6日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成23年12月1日 至 平成23年12月31日） 平成24年1月11日関東財務局長に提出

(8) 四半期報告書及び確認書

（第151期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月26日

稲畑産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久世 雅也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている稲畑産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、稲畑産業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、稲畑産業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、稲畑産業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

稲畑産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久世 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている稲畑産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、稲畑産業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。